

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成20年4月1日  
第144期 至 平成21年3月31日

**三菱製紙株式会社**

(E00644)



第144期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**三菱製紙株式会社**

# 目 次

頁

## 第144期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
(1) 【株式の総数等】	28
(2) 【新株予約権等の状況】	28
(3) 【ライツプランの内容】	28
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	29
(5) 【所有者別状況】	29
(6) 【大株主の状況】	30
(7) 【議決権の状況】	31
(8) 【ストックオプション制度の内容】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
(1) 【連結財務諸表】	44
(2) 【その他】	81
2 【財務諸表等】	82
(1) 【財務諸表】	82
(2) 【主な資産及び負債の内容】	103
(3) 【その他】	108
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111

監査報告書

内部統制報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第144期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

**【会社名】** 三菱製紙株式会社

**【英訳名】** Mitsubishi Paper Mills Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 邦 夫

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

**【電話番号】** (03)3213-3762(直通)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 首 藤 正 樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

**【電話番号】** (03)3213-3762(直通)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 首 藤 正 樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	234,662	228,495	244,260	258,536	253,102
経常利益 (百万円)	1,689	4,774	5,270	7,120	4,499
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△24,658	7,225	7,297	3,654	1,168
純資産額 (百万円)	55,063	69,272	80,326	79,636	70,436
総資産額 (百万円)	319,469	314,869	320,603	303,052	294,254
1株当たり純資産額 (円)	169.05	212.74	224.37	215.94	193.56
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	△75.75	22.16	22.44	10.99	3.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.2	22.0	22.6	24.4	22.5
自己資本利益率 (%)	△36.3	11.6	10.3	5.0	1.7
株価収益率 (倍)	—	11.6	9.8	19.4	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,305	12,566	9,412	18,820	4,157
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,886	13,554	4,135	△17,749	△12,261
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,732	△21,563	△13,014	△9,022	8,077
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,825	9,614	10,240	2,324	3,464
従業員数 (人)	4,902	4,717	4,541	4,574	4,577
(外、平均臨時雇用者数)	( 338)	( 283)	( 322)	( 342)	( 373)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第142期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第140期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第141期、第142期、第143期及び第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	157,370	151,935	157,610	165,198	165,070
経常利益	(百万円)	32	3,040	3,283	4,488	5,072
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△25,881	3,511	3,747	2,991	△1,830
資本金	(百万円)	30,865	30,865	30,865	32,756	32,756
発行済株式総数	(株)	326,084,332	326,084,332	326,084,332	342,584,332	342,584,332
純資産額	(百万円)	55,549	62,948	64,264	66,103	58,520
総資産額	(百万円)	234,938	215,915	218,718	219,333	227,953
1株当たり純資産額	(円)	170.58	193.35	199.06	193.06	171.04
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額)	(円)	— ( —)	— ( —)	3.00 ( —)	5.00 ( —)	2.50 ( —)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	△79.46	10.78	11.52	8.99	△5.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	23.6	29.2	29.4	30.1	25.7
自己資本利益率	(%)	△37.4	5.9	5.9	4.6	△2.9
株価収益率	(倍)	—	23.83	19.01	23.7	—
配当性向	(%)	—	—	26.0	55.6	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,742 ( 71)	1,489 ( 63)	1,294 ( 85)	1,302 ( 82)	1,337 ( 66)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第142期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第140期及び第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第141期、第142期及び第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数には出向者を含めておりません。なお、第140期・第141期・第142期・第143期・第144期の出向者数はそれぞれ、754名・878名・795名・700名・664名です。

## 2 【沿革】

年月	概要
明治31年4月	神戸市三宮においてウォルシュ氏兄弟が経営していた製紙会社を岩崎久彌が買収し、合資会社神戸製紙所(資本金500千円)を設立、洋紙の抄造及び販売を開始しました。 これが当社の創立であります。
明治34年6月	兵庫県高砂市に工場(現 高砂工場)を移転しました。
明治37年6月	社名を合資会社三菱製紙所と改称しました。
大正6年2月	東京都葛飾区新宿に中川工場を新設しました。
大正6年11月	組織を株式会社に変更、社名を三菱製紙株式会社と改称しました。
大正6年12月	東京都千代田区有楽町に東京出張所を設置しました。
大正14年12月	本社を兵庫県高砂市から東京都千代田区丸の内に移転すると共に、東京出張所を廃止しました。
昭和19年4月	京都写真工業株式会社(資本金500千円、京都府長岡京市所在)を吸収合併し、これを写真印画紙に対する京都試製工場とし、後に現在の京都工場と改称しました。
昭和19年8月	浪速製紙株式会社(資本金2,500千円、大阪市福島区大開町所在)を吸収合併し、引続き板紙の抄造にあたり、浪速工場と改称しました。
昭和24年5月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場しました。
昭和41年4月	青森県八戸市に八戸工場を新設しました。
昭和41年4月	白河パルプ工業株式会社(資本金1,000,000千円、東京都千代田区大手町所在)と合併し、同社白河工場、北上工場は当社工場となりました。当社はここにおいてパルプから紙に至る一貫メーカーとなりました。
昭和41年12月	浪速工場を閉鎖しました。大阪営業所を開設しました。
昭和46年8月	中央研究所(商品開発センターに改称)を開設しました。
昭和47年7月	株式会社菱三商会と株式会社カシワが合併し三菱製紙販売株式会社(現 連結子会社)を設立しました。
昭和54年7月	埼玉県川越市に印刷センターを開設しました。
昭和55年1月	デュッセルドルフ(ドイツ)に海外駐在所を開設しました。
昭和57年3月	ニューヨーク(アメリカ)に海外駐在所を開設しました。
昭和60年4月	ニューヨーク(アメリカ)に現地法人三菱ペーパーインターナショナル, Inc. を設立しました。
昭和60年6月	ニューヨーク(アメリカ)海外駐在所を廃止しました。
昭和61年4月	技術開発センター(現 生産技術センター)を開設するとともに、印刷センターを廃止しました。
平成元年1月	筑波研究所(現 つくばR&Dセンター)を開設しました。
平成元年8月	デュッセルドルフ(ドイツ)に現地法人三菱ペーパーGmbH(現 連結子会社)を設立しました。
平成元年10月	デュッセルドルフ(ドイツ)海外駐在所を廃止しました。
平成4年4月	株式会社山本商会と株式会社月光商会が合併しダイヤモンド株式会社(現 連結子会社)を設立しました。
平成4年6月	名古屋営業所を開設しました。
平成9年1月	シンガポールに海外駐在所を開設しました。
平成11年1月	ドイツの製紙会社 ストラカーボンレスペーパーGmbH(現 三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbH、現 連結子会社)とストラスペシャルペーパーGmbH(現 三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbH、現 連結子会社)の株式を取得しました。
平成12年8月	シンガポール海外駐在所を廃止しました。
平成14年5月	デュッセルドルフ(ドイツ)に欧州の関連会社を統括するための持株会社三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ)GmbHを設立しました。
平成15年1月	名古屋営業所を廃止しました。
平成15年3月	中川工場における紙類の製造をすべて終了しました。
平成17年4月	北上工場事業を会社分割し、北上ハイテクペーパー株式会社(現 連結子会社)を設立しました。
平成18年3月	商品開発センターを廃止しました。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社27社、非連結子会社10社及び関連会社15社)が営んでいる主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

#### ○ 紙・パルプ部門

紙の製造は、国内では当社、北上ハイテクペーパー(株)及び白菱興業(株)が行っております。海外では三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbHと三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbHが行っております。

パルプの製造は、当社、北上ハイテクペーパー(株)及び東邦特殊パルプ(株)が行っております。

欧州子会社の管理・統括を三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ)GmbHが行っております。

紙製品の販売は、国内向けは当社、三菱製紙販売(株)、(株)ピクトリコほか4社が、海外向けは三菱イメージング(エム・ピー・エム)Inc.ほか2社が行っております。

紙製品の印刷・加工・販売は、旭感光紙(株)、(株)オストリッチダイヤほか3社が行っております。

紙製品の加工・仕上包装等は、八戸紙業(株)、高砂紙業(株)、八菱興業(株)、北菱興業(株)及び京菱ケミカルが行っており、八戸林産(株)及び北菱林産(株)は木材チップを、兵庫クレー(株)は填料をそれぞれ当社に供給しております。

海外における植林事業を行っている会社としてフォレストアル・ティエラ・チレーナLtda.ほか2社があります。

中国におけるフィルター類の製造・販売を、珠海清菱浄化科技有限公司ほか1社が行っております。

その他の事業を行う会社が1社あります。

#### ○ 写真感光材料部門

写真感光材料の製造は当社及び北上ハイテクペーパー(株)が行っております。

写真感光材料の仕上、印刷用及び写真用処理薬剤・薬液の製造・販売等は京菱ケミカル(株)が行っております。

国内向けの販売はダイヤミック(株)及び(株)ピクトリコが、海外向けの販売は三菱ペーパーGmbH、三菱イメージング(エム・ピー・エム)Inc.が行っております。

また、写真印画紙の現像プリント関係を1社が、印刷・複写材料の販売等を2社が行っております。

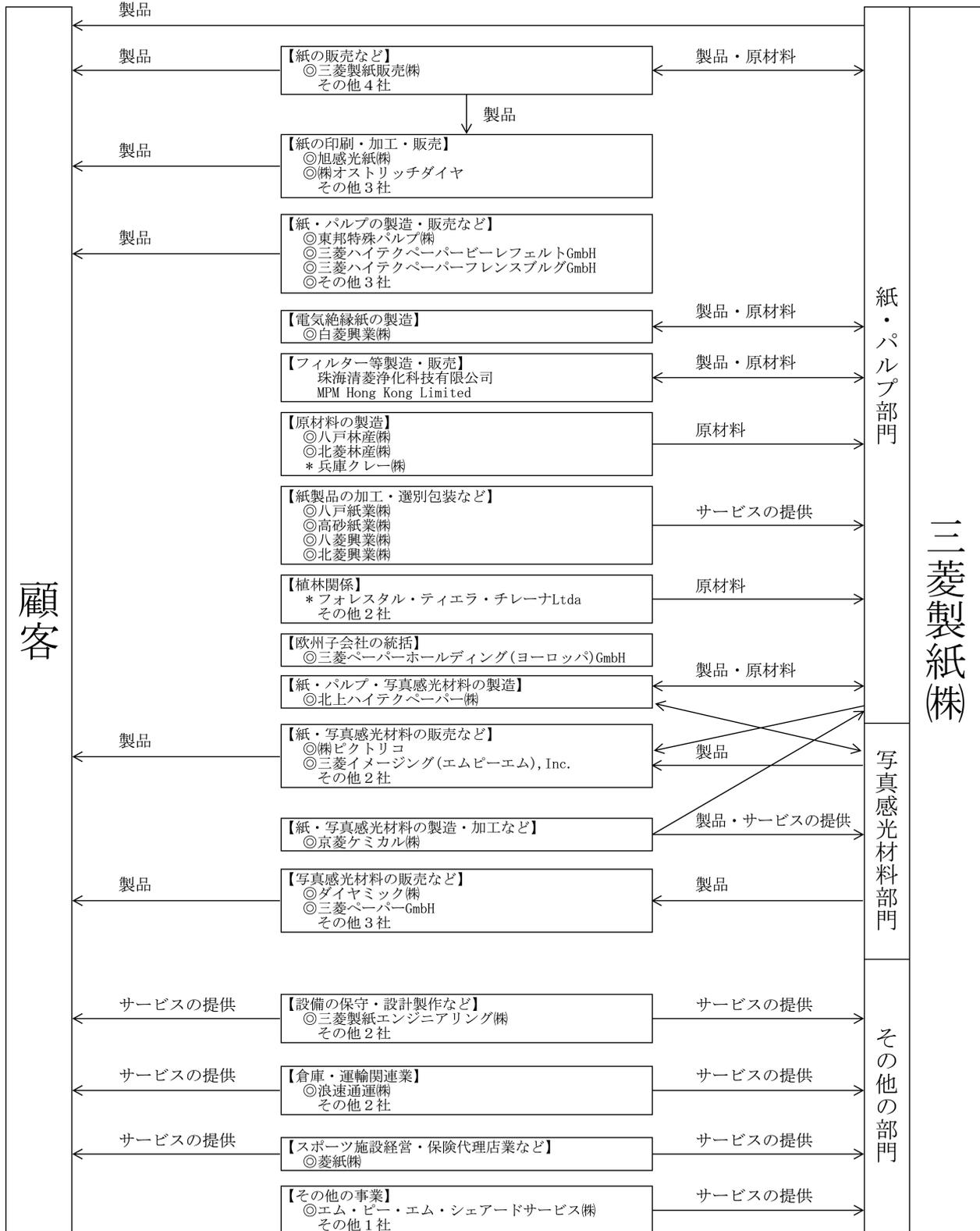
#### ○ その他の部門

スポーツ施設経営、保険代理店業、旅行代理店業、不動産業を菱紙(株)が、倉庫・運輸関連業を浪速通運(株)ほか2社がそれぞれ行っております。

当社の工場設備の保守・設計製作をはじめとするエンジニアリング業等を三菱製紙エンジニアリング(株)ほか2社が行っております。

そのほか当該部門には、その他の事業を行う会社が2社あります。

企業集団の概略を図示すれば、次のとおりであります。



(注) ◎ 連結子会社(27社)  
\* 持分法適用の関連会社(2社)

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三菱製紙販売㈱	東京都中央区 (注) 1 (注) 5	600	紙、パルプ、 薬品等の販売	59.7	紙の販売代理店。パルプ及び薬品の当社への販売。不動産の一部を賃貸。役員 の兼任等があります。
北上ハイテクペーパー㈱	岩手県北上市	450	パルプ、写真 感材・インク ジェット用レ ジンコート 紙、衛生用紙 の製造、加工 及び販売	100.0	同社製品の購入。原材料の 供給。従業員の派遣。役員 の兼任等があります。
㈱オストリッチダイヤ	東京都狛江市 (注) 3	250	紙類の印刷加 工及び紙製品 の販売	86.7 (77.1) ※1	当社製品の販売。役員 の兼任等があります。
三菱製紙エンジニアリング㈱	青森県八戸市	150	各種機械類の 設計、据付及 び整備並びに 建設業	100.0	当社機械設備等の設計、据 付、整備。不動産の一部を 賃貸。役員 の兼任等があります。
菱紙㈱	東京都千代田区	100	スポーツ施設 運営、保険代 理店業、旅行 代理店業	100.0	保険代理店業務。旅行代理 店業務。不動産の一部を賃 貸。役員 の兼任等があります。
ダイヤミック㈱	東京都千代田区	100	印刷製版材料 及び紙の販売	99.9	印刷製版材料等の販売代理 店。役員 の兼任等があります。
浪速通運㈱	大阪府大阪市 (注) 4	90	貨物運送及び 倉庫業	100.0	当社製品の運搬、保管。不 動産の一部を賃貸。役員 の兼任等があります。
八戸林産㈱	青森県八戸市 (注) 3	70	木材チップ等 の製造及び販 売	85.7 (16.4) ※2	同社チップ及びパレットの 購入。不動産の一部を賃 貸。役員 の兼任等があります。
㈱ピクトリコ	東京都千代田区	70	紙及び印刷製 版材料等の販 売	100.0	紙及び印刷製版材料等の販 売代理店。役員 の兼任等があります。
東邦特殊パルプ㈱	東京都千代田区 (注) 3	60	特殊パルプの 製造及び販売	100.0 (36.0) ※3	役員 の兼任等があります。
北菱林産㈱	岩手県北上市	60	木材チップの 製造及び販売	84.7	同社製品の購入。不動産の 一部を賃貸。役員 の兼任等 があります。
八戸紙業㈱	青森県八戸市	50	紙の断裁及び 選別包装、紙 製品の保管、 出荷	100.0	当社製品の断裁、選別包 装。不動産の一部を賃貸。 役員 の兼任等があります。
旭感光紙㈱	千葉県松戸市 (注) 3	50	紙製品の製造 加工及び販売	100.0 (10.0) ※4	当社製品の断裁、選別包 装。役員 の兼任等があります。
高砂紙業㈱	兵庫県高砂市	30	紙の断裁及び 選別包装	100.0	当社製品の断裁、選別包 装。不動産の一部を賃貸。 役員 の兼任等があります。
エム・ピー・エム・シェアード サービス㈱	東京都千代田区	30	グループファ イナンス	100.0	グループファイナンス。不 動産の一部を賃貸。役員 の兼任等があります。
八菱興業㈱	青森県八戸市	20	構内の運搬及 び雑作業並び に包装紙の加 工	100.0	ブローク運搬処理。不動産 の一部を賃貸。役員 の兼任 等があります。
京菱ケミカル㈱	京都府長岡京市	12	感材・塗工紙 の仕上、印刷 製版用処理薬 品の製造及び 販売	100.0	当社製品の仕上・加工。同 社製品の購入。不動産の一 部を賃貸。役員 の兼任等 があります。
白菱興業㈱	福島県西白河郡西郷村	10	電気絶縁紙の 製造及び販売	100.0	同社製品の購入。原材料の 供給。不動産の一部を賃 貸。役員 の兼任等 があります。
北菱興業㈱	岩手県北上市	10	紙の製造請 負、仕上、雑 作業、土木工 事	100.0	感材仕上・家庭紙製造の請 負。構内荷役。不動産の一 部を賃貸。役員 の兼任等 があります。

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	千ユーロ 1,000	欧州関連会社の統括	100.0	役員の兼任等があります。
三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH	ドイツ連邦共和国 ビーレフェルト市	(注) 3 (注) 5 千ユーロ 11,759	紙の製造及び販売	92.4 (92.4) ※5	感熱紙に関する特許実施権許諾とノウハウの供与。役員の兼任等があります。
三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH	ドイツ連邦共和国 フレンスブルグ市	(注) 3 千ユーロ 2,760	紙の製造及び販売	81.0 (81.0) ※6	インクジェット用紙に関する特許実施権許諾とノウハウの供与。感熱紙に関する特許実施権許諾とノウハウの供与。役員の兼任等があります。
三菱ペーパー GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	(注) 3 千ユーロ 664	印刷製版用薬品の生産、販売、印刷材料の技術サポート	100.0 (100.0) ※7	当社印刷製版材料の技術サポート。役員の兼任等があります。
三菱イメージング(エム・ピー・エム), Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	米ドル 1,000	紙及び写真・印刷製版材料の販売	60.0	当社写真感材、印刷感材、I J用紙の北中南米向け販売。役員の兼任等があります。
その他3社					
(持分法適用関連会社)					
兵庫クレール(株)	兵庫県神崎郡	25	タルク・タンカルの製造、インクジェット紙用顔料製造	35.2	同社製品の購入。役員の兼任等があります。
フォレストアル・ティエラ・チレナ Ltda.	チリ共和国 コンセプション市	千米ドル 5,000	植林事業、立木の販売	50.0	現地チップ会社(三菱商事100%子会社)に立木を販売、そこで加工されたチップを当社が購入。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有の内書であり、所有している会社は次のとおりであります。

※1 三菱製紙販売(株)

※2 八戸紙業(株) 8.6%、北菱林産(株) 7.8%

※3 三菱製紙販売(株)

※4 ダイヤミック(株)

※5 三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH

※6 三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH

※7 三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH

4 浪速通運(株)は平成20年5月30日に100%子会社となり、平成20年7月1日に当社の子会社であった花の木物流(株)を合併しました。

5 三菱製紙販売(株)及び三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbHは売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
三菱製紙販売(株)	160,678	1,330	700	6,823	65,489
三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH	35,143	△2,134	△3,543	△2,339	20,681

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
紙・パルプ事業	3,311 (211)
写真感光材料事業	492 (53)
その他の事業	544 (93)
全社(共通)	230 (16)
合計	4,577 (373)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,337 ( 66)	42.0	21.1	6,731,094

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与を含めております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に加盟し、平成21年3月31日現在の組合員数は1,634人であります。なお、当社グループでは、一部の連結子会社で労働組合が結成されておりますが、労働組合の有無にかかわらず、円満な労使関係を継続しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

米国の金融不安を契機として、秋以降、実体経済の減速が世界規模で急激に進み、わが国経済に大きな影響を及ぼしました。紙・パルプ業界におきましては、国内外の需要の急減に対応するため、印刷・情報用紙を中心にかつてない規模の減産を実施する状況が続いております。

当社グループは、中期経営計画「ポストフェニックスプラン」初年度の目標達成に向け、事業活動を展開してまいりました。期前半は計画どおりの業績で推移いたしましたが、秋以降、経済環境の急激な悪化により、収益状況は大変厳しいものになりました。

紙・パルプ部門につきましては、期前半は需要が堅調に推移し、また、原燃料価格の高騰を受けて製品価格の修正を実現いたしました。期後半に入って需要が大きく落ち込み、市況維持・需給バランス改善のため大幅な減産を余儀なくされる状況となりました。

海外では、欧州ドイツを拠点に情報用紙事業を行っておりますが、取り巻く環境は日本以上に険しく、とりわけ期後半は世界経済悪化の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

写真感光材料部門につきましては、世界的に写真の需要が縮小するなか、拡販に努め、写真用原紙の販売を伸ばいたしましたものの、写真印画紙や印刷製版材料の販売が減少いたしました。

これらの結果、当社グループ全体の連結売上高は2,531億2百万円と、前期に比べ2.1%減となりました。

損益面では、印刷・情報用紙の価格修正、コストダウン等の増益要因がありましたが、原燃料の多くが高騰・高止まりし、秋以降は販売が大幅に減少する等、減益要因も拡大いたしました。欧州事業も、原燃料高、競争激化、需要の減少等により損益が悪化いたしました。これらの結果、連結経常利益は44億9千9百万円と、前期に比べ36.8%減となりました。

また、当期純利益は、東京都葛飾区の土地売却益等がありましたものの、欧州子会社の事業再構築費用の計上や有価証券の評価減等のマイナス要因があり、11億6千8百万円と前期を下回りました。

なお、当社単体では、売上高は1,650億7千万円、経常利益は50億7千2百万円となりましたが、欧州子会社への出資金の評価損を計上したこと等により18億3千万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①紙・パルプ部門

主力製品である印刷用紙及び情報用紙につきましては、期前半はチラシ、カタログ等の商業印刷向けや、インクジェット用紙を中心に需要は堅調に推移し、製品価格の修正を実現いたしました。しかし、秋以降、経済環境の急激な悪化から、商業印刷向けの印刷用紙やノーカーボン紙・インクジェット用紙等の情報用紙の需要が減少し、需給バランスを維持するため、大幅な減産を実施する状況となりました。

機能材料につきましては、IC・IDカード用サーモライト、アレルギーやウイルスの除去性能に加えて防カビ性・脱臭性を付与したフィルター等、当社の技術力を生かした新規開発商品を市場に投入いたしました。

欧州子会社におきましては、原燃料価格の高止まり、ユーロ高による輸出採算悪化の影響を受けるなか、販売地域の最適化、高付加価値銘柄へのシフト、コストダウン等を図ってまいりましたが、世

世界経済減退による需要減少等の影響が大きく、厳しい状況に置かれております。

市販パルプにつきましては、販売数量・金額とも減少いたしました。

以上の結果、紙・パルプ部門全体の売上高は2,219億3千万円で前期比2.3%減となり、営業利益は65億4千2百万円で前期比2.2%減となりました。

## ②写真感光材料部門

写真印画紙につきましては、世界的に印画紙需要が減少し、販売数量・金額とも前期を下回りました。写真用原紙につきましては、積極的な販売活動に努めた結果、販売数量・金額とも前期を上回りました。印刷製版材料につきましては、シルバーディジプレートや新聞用CTP印刷版「PD-NEWS」等デジタル関連製品の拡販に努めましたが、アナログ製品の減少が大きく、販売数量・金額とも前期を下回りました。

以上の結果、写真感光材料部門全体の売上高は341億7千万円で前期比1.8%減となり、営業損失は1億3千9百万円となりました。

## ③その他部門

その他部門につきましては、前期好調であった工務関連子会社の売上が減少したこと等により、売上高は215億7千5百万円で前期比6.6%減となり、営業利益は5億3千9百万円で前期比20.0%減となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

### ①日本

紙・パルプ部門におきましては、主力製品である印刷用紙及び情報用紙は、期前半はチラシ、カタログ等の商業印刷向けや、インクジェット用紙を中心に需要は堅調に推移し、製品価格の修正を実現いたしました。しかし、秋以降、経済環境の急激な悪化から、商業印刷向けの印刷用紙やノーカーボン紙・インクジェット用紙等の情報用紙の需要が減少し、需給バランスを維持するため、大幅な減産を実施する状況となりました。また、写真感光材料部門におきましては、需要が減少するなか、写真用原紙等の積極的な販売活動に努めた結果、販売数量・金額とも前期を上回りました。

損益面では、印刷・情報用紙の価格修正、コストダウン等の増益要因がありましたが、原燃料の多くが高騰・高止まりし、秋以降は販売が大幅に減少する等、減益要因も拡大いたしました。

これらの結果、売上高は2,036億9千5百万円で前期比0.7%減となり、営業利益は65億9千4百万円で前期比19.7%減となりました。

### ②ヨーロッパ

欧州事業におきましては、世界経済減退による需要減少等の影響が大きく、厳しい状況に置かれております。損益面につきましても、原燃料高、競争激化、需要の減少等により悪化いたしました。これらの結果、売上高は475億3千3百万円で前期比9.7%減となり、営業利益は2千7百万円で前期比95.6%減となりました。

### ③米国

サブプライムローン問題に端を発した金融危機が実体経済にも大きな影響を与え、マイナス成長、ドルの独歩安、失業率の増大など危機的な景気悪化をもたらしてまいりました。一方で、高騰を続けていた原燃料価格は期後半から下落する等、経済の見通しは極めて予測困難な状況となっております。この様な情勢の下、印刷製版材料とインクジェット用紙について、新規商材の拡販、システム販売、ビジネスモデルの変更等に取り組みましたが、売上高は80億7千5百万円で前期比21.8%減、営業利益は8千5百万円で前期比57.4%減となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比146億6千3百万円の収入減で、41億5千7百万円の収入となりました。主な要因は、たな卸資産の増加、売上債権減少の縮小等です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比54億8千7百万円の支出減で、122億6千1百万円の支出となりました。主な要因は、固定資産売却による収入の増加、固定資産取得に伴う支出の減少等です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比170億9千9百万円の収入増で、80億7千7百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ11億3千9百万円増加し、34億6千4百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・パルプ事業	184,447	95.3
写真感光材料事業	12,497	72.3
合 計	196,945	93.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	1,067	100.5	203	113.1
合 計	1,067	100.5	203	113.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・パルプ事業	215,443	97.4
写真感光材料事業	30,835	101.2
その他の事業	6,823	98.1
合 計	253,102	97.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

[中期経営計画「ポストフェニックスプラン」について]

当社グループは、平成20年度からポストフェニックスプランに取り組み、各種施策を推進してまいりました。しかし、経済情勢は急激に悪化し、当面は大きく改善する見込みは少ないことから、プランの見直しを行いました。

ポストフェニックスプランで掲げた当社グループが目指す将来の姿に変わりはありませんが、当面の環境下を当社グループが収益を上げて生き残っていくために、平成21、22年度の2年に亘って『収益向上策』を実施し、『CSR活動の拡大』とともに企業価値の向上に努めてまいります。

『収益向上策』方針

- 各事業が利益を上げられる体質の構築
  - ・ 生産体制の見直し
  - ・ 労務費削減を含むコスト構造改革
  - ・ 合理的組織の構築
  - ・ 新分野への挑戦による販売機会拡大

[CSR（企業の社会的責任）について]

当期は、①CSRやグループ企業行動憲章に関する理解、②適切な情報の発信、③雇用に関する取り組みの充実、④環境負荷と環境リスク低減、⑤社会貢献活動の支援、の5つの重点活動目標を掲げ推進してまいりました。

これらの取り組みを踏まえ、今後は、①特徴あるCSR活動の推進、②企業倫理、企業行動規範に関する理解の促進、③人権・労働に関する取り組み体制の検討、④地球温暖化防止への対応、を重点活動目標として設定し、「コンプライアンス」「安全と品質」「人権・労働」「環境」「社会貢献」の各項目において社会的責任を果たし、企業価値の向上へとつなげる活動を積極的に進めてまいります。

[財務報告に係る内部統制について]

当期より財務報告に関わる内部統制の適用が開始されました。当社は、平成17年に内部統制委員会を設置して内部統制の準備を進めてきており、適正な財務報告となるよう、引き続き全社を挙げて取り組んでおります。

[古紙パルプ配合率乖離問題の再発防止策と環境貢献施策について]

当社グループは、平成20年1月に判明した古紙パルプ配合率乖離問題を深く反省し、再発防止策と環境貢献施策を定めて、これに取り組んでおります。

#### ①再発防止策

- ・ 技術部門及び品質保証部門に対する監査を含む内部監査の強化

古紙パルプ配合率検証制度を構築し、昨年7月より運用を開始いたしました。併せて、古紙パルプ配合率表示は、最低配合率を保証する実数表記といたしました。また、9月に古紙パルプ配合率の内部監査を実施し、不備となる事項がないことを確認いたしました。

- ・ CSR専任部署の設置等によるコンプライアンス推進体制の強化

昨年4月に専任のCSR推進室を設置し、7月に当社グループ全体のコンプライアンス体制を統括する三菱製紙グループコンプライアンス委員会を組織いたしました。

- ・コンプライアンス教育、古紙・環境教育の充実

昨年9月より当社グループ各社の全役員・全従業員を対象とするコンプライアンス教育を順次実施いたしました。また、本年2月以降、古紙・環境教育を開始し全従業員を対象にこれを進めております。

## ② 環境貢献策

- ・環境配慮型商品の拡充

高級塗工紙を含む主要な再生紙銘柄において、古紙パルプ配合率増加を検討し、設備対応のための改造を行い、本年1月より古紙パルプ配合率を15%以上から25%以上に引き上げました。また、3月よりグリーン購入法の新基準に適合したコピー用紙の生産・販売を開始いたしました。このコピー用紙は、改正グリーン購入法の総合評価指標方式に対応したもので、古紙パルプを70%以上含むF S C森林認証紙です。

- ・植林と森林保全

海外植林面積の合計は、昨年末時点で約27千haに拡大し、目標である平成25年における44千haに向けて順調に進んでおります。

国内森林の整備保全に関しては、「森の町内会」による“間伐に寄与した紙”支援の一環として「森の町内会コピー用紙」を開発いたしました。活動に賛同する企業は、本年3月末日現在で71社まで拡大しております。「F S C森林認証の森」サポーター制度では、植樹イベント等を通じてサポーター企業と地元との交流を支援すると共に拡大に向けた仕組みづくりを支援しております。また、国内社有林（青森、福島）でのF S C森林認証の取得作業も進めております。

- ・新規設備の導入による環境負荷軽減

エネルギー使用量と二酸化炭素排出量の削減のための省エネルギー起業を実施いたしました。また、八戸工場においてバイオマスボイラーの新設に向け、準備工事を進めております。

## ○ 会社の支配に関する基本方針

### ① 基本方針の内容

当社は、当社が生み出した利益を株主の皆様へ還元していくことで企業価値を高め、株主の皆様共同の利益を最大化することを本分とし、市場における自由な取引を通じ当社株主となられた方々にお支えいただくことを原則としつつも、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式（以下「支配株式」といいます）の取得を目指す者及びそのグループの者（以下「買収者等」といいます）による支配株式の取得により、このような当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることをその基本方針といたします。

### ② 基本方針の実現に資する取組み

当社は、前述の通り、平成20年度から中期経営計画「ポストフェニックスプラン」に取り組んでおります。また、コンプライアンスの徹底や環境貢献施策への取組みを行い、顧客、株主、地域社会その他関係者の皆様からの信頼に応えていく企業を目指してまいります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年5月25日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）の導入を決議し、平成19年6月28日開催の第142回定時株主総会において、本プランについて株主の皆様のご承認をいただきました。また、当社は本プランの導入に伴い、独立委員会を設置し、独立委員会委員として、片岡義広氏、品川知久氏、竹原相光氏の3氏を選任いたしました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成19年5月25日付けプレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）導入に関するお知らせ」をご覧ください。

（参考URL：<http://www.mpm.co.jp/news/>）

#### イ. 本プランの導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供および考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が、当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値を高め、株主の皆様共同の利益の確保・向上を実現することを目的として、導入されたものです。

#### ロ. 本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

##### (a) 対象となる大規模買付行為

次の1)から3)のいずれかに該当する行為またはその可能性のある行為がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

- 1) 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合（金融商品取引法27条の23第4項に定義される株券等保有割合をいいます。以下同じとします）が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

- 2) 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合（金融商品取引法27条の2第8項に定義される株券等所有割合をいいます。以下同じとします）とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得
- 3) 当社の特定の株主が、当社の他の株主（複数である場合を含みます。以下本3)において同じとします）との間で、当該他の株主が当該特定の株主の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、又は当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配し若しくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（ただし、当該大規模買付者の株券等保有割合が20%以上となる場合に限ります）

(b) 大規模買付者に対する情報提供要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始または実行に先立ち、意向表明書および大規模買付情報を提出・提供していただきます。

(c) 取締役会評価期間の設定等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には、60日間、それ以外の態様による大規模買付行為の場合には、90日間の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から企図されている大規模買付行為に関して評価、検討、意見形成、代替案立案および大規模買付者との交渉を行うものとします。

(d) 独立委員会の勧告および取締役会による決議

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動または不発動その他必要な決議を行うものとします。

(e) 対抗措置の具体的内容

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、原則として、新株予約権の無償割当てによるものとします。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあり得るものとします。

## ハ. 本プランの特徴

(a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を制定した上で、導入されたものです。

(b) 独立委員会の設置

当社は、本プランの必要性および相当性を確保するために独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合は、その判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(c) 株主総会における本プランの承認

本プランにつきましては、平成19年6月28日開催の第142回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

(d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

(e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成19年6月28日開催の第142回定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。

二. 株主の皆様への影響

(a) 本プランの導入時における株主の皆様への影響

本プランの導入時には、対抗措置の発動は行われておりません。したがって、本プラン導入時に株主の皆様のご権利および経済的利益に直接具体的な影響を与えておりません。

(b) 新株予約権の発行時に株主の皆様へ与える影響

対抗措置として新株予約権の無償割当てが行われた場合においても、保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じるものの、保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じないことから、株主の皆様のご法的権利および経済的利益に対して直接的具体的な影響を与えることは想定しておりません。ただし、本プランの定める例外事由該当者については、対抗措置が発動された場合、結果的に、その法的権利または経済的利益に何らかの影響が生じる可能性があります。

④ 上記の取組みに対する取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社取締役会は、前記③に記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えます。特に本プランは、1) 株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合にはその時点で廃止されるものとしており、その存続が株主の皆様のご意思にかからしめられている点において株主の皆様のご意思を重視していること、2) 独立性の高い独立委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず独立委員会の勧告を経る仕組みとなっていること、3) 対抗措置の発動、不発動または中止に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、当社取締役会としては、本プランは当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

##### ①国内需要の減少及び市況価格の下落

国内景気の大幅な後退により、当社グループ製品の紙・パルプ及び、写真感光材料の国内需要が大幅に減少した場合や、製品市況が下落した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②市場規模の縮小

当社グループの主力製品である情報関連用紙、写真用印画紙、印刷製版材料、写真印画紙用原紙等で、需要構造の変化等により製品需要が減退した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③原材料価格の上昇

当社グループが調達する主要原材料である木材チップ、製紙用パルプ、重油、石炭等の価格は、国際的な需給関係等により変動するため、これら主要諸資材の価格が上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④為替変動

当社グループは、原材料の購入及び製品の販売等において、広く外貨建て取引及び外貨ベースでの円建て取引を行っております。輸入取引と輸出取引のどちらか一方に大きく偏っているということはありませんが、為替レート変動の影響を受けることになるため、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤設備投資

当社グループの主要事業である紙・パルプ製造事業、写真感光材料製造事業はいわゆる装置産業にあたり、多額の設備投資資金を要します。当社グループでは、大型の設備投資は将来の需要予測に基づいて実施いたしますが、市場の動向が変化した場合等においては、新規設備の稼働率が十分に上がらない可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥金利の上昇

当社グループは、主に借入れによる資金調達を行っており、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦税効果会計

当社は、現在主として上場株式評価損に起因する税務上の繰越欠損金を有しており、今後の課税所得が十分に得られない場合に、現在計上している繰延税金資産に評価性引当額を設定しなければならない可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすことになります。

#### ⑧災害

当社グループの国内外の事業所、植林地等は、地震、火災等の災害に見舞われる可能性があります。この場合、保険金で補償される金額を除いて、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨法規制又は訴訟

当社グループの国内外における事業は、環境、知的財産、製造物責任等各種の法規制を受けており、それに関連して訴訟等を受ける可能性があります。その結果によっては、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩偶発事象

その他偶発事象に起因して費用や損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループにおいて発生しうるリスクをすべて予測することは不可能であり、リスクは上記に限られるものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発力を強化し、特徴ある高付加価値商品を効率的に開発することにより、国内外での熾烈な競争に打ち勝つことを目標としております。

事業分野としましては、紙・パルプ部門と写真感光材料部門、その他部門に区分しており、主要な事業分野は、洋紙(印刷用紙、情報用紙)、インクジェット、写真感材、印刷感材及び機能材料の5つの事業分野に分かれ、それぞれの競争力向上及び事業拡大に必要となる技術開発、商品開発を行っております。今年度、現事業を支える製品群の拡充改良の取組では、高級コート紙「ダイヤプレミア」シリーズ、デジタルオンデマンド印刷用紙、配送伝票用の高品質感熱紙など特色ある紙を上市し、好評を得ております。また、インクジェット用紙におきましては、自社ブランド「ピクトリコ」の品揃え拡大、写真ミニラボ対応の用紙開発を行い上市いたしました。

印刷材料におきましては、世界初の直描型感熱プロセスレス印刷板「TDP」を開発し発売いたしました。本開発には日本印刷学会より平成20年度日本印刷学会技術賞が授与されました。また、新聞印刷用「PD-NEWS」の改良や銀塩CTP「SDP」のバージョンアップ等につきましては、お客様から高い評価を得ております。

さらに、これら既存事業分野で培ってきた特徴ある技術を活用し、環境対応、省エネルギー、CO<sub>2</sub>削減を目指した不織布、フィルター、リライトメディア、電子・電池材料等の新規事業分野への展開も積極的に進めております。

上記以外に本年度に発表した新製品・新技術といたしましては、「除湿空調用ロータ」、「銀ナノ粒子ペースト」、「ファインピッチプリント配線板技術」、「クロムマスク用自動現像機」等があります。

総合研究所は、つくばR&Dセンター、京都R&Dセンター、生産技術センターの3センターから成り、八戸工場と高砂工場には分室を設けております。

紙・パルプ部門と写真感光材料部門の既存事業につきましては、下記の分担で行っており、既存事業分野に分類できない新規事業分野の技術開発並びに新商品開発は、つくばR&Dセンター、京都R&Dセンターがそれぞれの技術を応用し、早期の商品化を目指しております。

当連結会計年度の研究開発費は24億9千2百万円であり、当連結会計年度末に当社の保有する産業財産権の総数は1,368件であります。

部門別の研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

### (1) 紙・パルプ部門

上質紙、コーテッド紙等の印刷用紙及び感熱紙やインクジェット用紙に代表される情報関連用紙は、つくばR&Dセンターが担当し、そのうち現場に近い開発テーマは生産現場に隣接する高砂開発室、八戸開発室が担当しております。また、効率生産のための生産技術開発、印刷評価等は生産技術センターが中心となって推進しております。

当連結会計年度の紙・パルプ部門の研究開発費は18億4千万円であります。

### (2) 写真感光材料部門

京都工場で生産する印刷製版材料及びフォト用インクジェット用紙の新商品開発と品質改良は、京都R&Dセンターが中心となって推進しております。これらの商品群を市場にスムーズに導入するための技術開発は、生産技術センターが担当し進めております。

当連結会計年度の写真感光材料部門の研究開発費は6億5千1百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、個々の「重要な会計方針及び見積もり」については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ2.1%減収の2,531億円となりました。これを地域別セグメントで見ると、国内は0.7%減収の2,036億円、ヨーロッパは9.7%減収の475億円、米国は21.8%減の80億円となっております。

事業の種類別セグメントでは、紙・パルプが前連結会計年度に比べ2.3%減収の2,219億円で、これは、販売数量減が製品価格修正の効果より大きかったこと等によるものであります。写真感光材料は、写真用原紙等の積極的な販売活動等があったものの、アナログ印刷製版材料の減少等が大きかったことにより、1.8%減収の341億円となりました。

#### ②営業利益

営業利益は、前連結会計年度の93億円から21億円減少して71億円となり、売上高に対する営業利益の比率は0.8ポイント悪化して2.8%となりました。

印刷・情報用紙の価格修正、コストダウン等の増益要因がありましたが、原燃料の多くが高騰・高止まりし、秋以降は販売が大幅に減少する等、減益要因も拡大したことによるものです。

#### ③営業外損益、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の21億円の費用（純額）から、26億円の費用（純額）となりました。主な要因は、為替差損益によるものであります。

以上により、経常利益は前連結会計年度の71億円から26億円減少して44億円となりました。

#### ④特別損益

特別損益は、前連結会計年度の18億円の損失（純額）から、6億円の利益（純額）となりました。主な要因は、当連結会計年度は、欧州子会社の事業再構築費用の計上や有価証券の評価減等がありましたが、東京都葛飾区の土地売却益等が大きかったことによるものであります。

#### ⑤当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の36億円に対し、11億円となりました。

1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の10円99銭に対し、3円41銭となりました。

### (3) 当期の財政状態の分析

#### ①資産の部

流動資産は、受取手形及び売掛金等が減少したものの、たな卸資産の増加等があり、前連結会計年度末に比べ4億円増加いたしました。

固定資産は、有形固定資産の増加等があったものの、株価下落により投資有価証券が大幅に目減りしたこと等により、前連結会計年度末に比べ92億円減少いたしました。

この結果、当連結会計年度末における資産の残高は2,942億円となり、前連結会計年度末に比べ87億円の減少となりました。

#### ②負債の部

流動負債は、一年内償還予定の社債等が増加いたしました。支払手形及び買掛金、コマーシャル・ペーパー、短期借入金等が減少し、前連結会計年度末に比べ17億円減少いたしました。

固定負債は、流動負債への振り替えによる社債の減少等があったものの、長期借入金の増加等があり、前連結会計年度末に比べ21億円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末における負債の残高は2,238億円となり、前連結会計年度末に比べ4億円の増加となりました。

#### ③純資産の部

少数株主持分を含む純資産の残高は、その他有価証券評価差額金の減少や、一部の在外子会社が当連結会計年度より国際財務報告基準を採用したこと等による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ92億円減少し、704億円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は22.5%となり、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント悪化いたしました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ①キャッシュ・フローについて

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ146億円の収入減で、41億円の収入となりました。その主な要因は、たな卸資産の増加、売上債権減少の縮小等です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ54億円の支出減で、122億円の支出となりました。その主な要因は、固定資産売却による収入の増加、固定資産取得に伴う支出の減少等です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ170億円の収入増加で、80億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ11億円増加し、34億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	22.6	24.4	22.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	24.1	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.4	8.1	39.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	5.6	1.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (5) 今後の方針について

当社グループは、平成20年度より「中期経営計画（ポストフェニックスプラン）」に取り組み、経営指標を掲げて各種施策を推進してまいりました。しかしながら、経済情勢・外部環境の悪化が大きく、今後の早期改善の可能性も少ないことから、プランの見直しを行いました。

平成21、22年度の2年間を緊急対策期間とし、平成21年度の目標を連結経常利益40億円としました。そして、再度「ポストフェニックスプランの目指す姿」を狙うべく、ポストフェニックススタート地点の収益性に回復させたいと考えています。

真の自立再生のために、ポストフェニックスプランで掲げた当社グループが目指す姿に変わりはありません。「ハイグレード&情報メディアの三菱製紙」という独自ポジションの確立により業界トップレベルの収益性を確保し、印刷・情報用紙事業、デジタルイメージング事業、機能材開発事業の3事業がバランス良く成長する企業体を構築するというものです。

この強化のため、研究開発型事業のデジタルイメージング事業と機能材開発事業を統合し、新たに社内カンパニーとして「イメージング&ディベロップメントカンパニー（I & Dカンパニー）」を設置いたしました。これにより、意思決定の迅速化、責任の明確化を図り、併せてマーケティング力の強化を行い、研究・生産・販売が一体となった高収益事業に構築し直してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、体質強化及び環境問題軽減を図るため、162億円の設備投資を実施しております。

紙・パルプ部門におきましては、八戸工場を中心に当社で67億3千1百万円、三菱ハイテクペーパーピーレフェルト GmbH で11億4千7百万円、紙・パルプ部門合計で91億9千8百万円の設備投資を実施しております。

写真感光材料部門におきましては、北上ハイテクペーパー株式会社を中心に合計で31億3千万円の設備投資を実施しております。

その他部門におきましては、菱紙株式会社を中心に合計で39億3千4百万円の設備投資を実施しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m <sup>2</sup> )	リース資 産	その他		合計
高砂工場 (兵庫県高砂市)	紙・パルプ	紙生産設備	3,352	7,379	1,311 (182)	2	108	12,153	302 [26]
京都工場 (京都府長岡京市)	紙・パルプ 写真感光材 料	紙・感材生 産設備	2,468	3,136	514 (78)	—	217	6,337	160 [13]
八戸工場 (青森県八戸市)	紙・パルプ	紙・パルプ 生産設備	18,195	39,650	10,960 (1,981)	5	241	69,054	475 [24]
白河事業所 (福島県西白河郡西 郷村) (注) 4	紙・パルプ 写真感光材 料	紙・感材生 産設備	1,418	1,014	430 (302)	4	19	2,887	3 [5]
つくばR&Dセン ター (茨城県つくば市)	紙・パルプ 写真感光材 料	研究設備	552	137	1,018 (45)	3	109	1,821	78 [4]
南港倉庫 (大阪府大阪市住之 江区)	紙・パルプ	倉庫設備	1,121	—	340 (13)	—	0	1,462	— [—]

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
三菱製紙販売 ㈱	本店他計7営業 拠点(東京都中 央区他)	紙・パルプ	販売設備	893	22	440 (8)	31	46	1,434	331 [10]
ダイヤミック ㈱	本店他計7営業 拠点(東京都千 代田区他)	写真感光材料	販売設備	266	32	156 (2)	12	8	476	157 [1]
北上ハイテク ペーパー㈱	本社(岩手県 北上市)	紙・パルプ 写真感光材料	紙・パルプ 感材生産設 備	1,631	7,774	693 (350)	—	41	10,140	181 [15]
東邦特殊バル ブ㈱	小山工場他計 2工場(栃木県 小山市他)	紙・パルプ	パルプ生産 設備	368	662	608 (41)	2	9	1,651	39 [5]
浪速通運㈱	本店他計12 営 業拠点(大阪府 大阪市福島区 他)	その他	社屋・運搬 設備及び倉 庫設備	701	73	221 (9)	101	25	1,122	157 [25]
菱紙㈱	中川営業所(東 京都葛飾区)	その他	スポーツ施 設運営設備	277	10	392 (4)	—	4	684	26 [1]
	高砂営業所(兵 庫県高砂市) (注)5	その他	賃貸不動産	190	—	462 (10)	—	0	653	2 [1]

## (3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
三菱ハイテクペー パービーレフェル トGmbH	本 社・工 場(ドイ ツ・ビー レフェル ト市)	紙・パル プ	紙生産設 備	1,908	4,104	2,226 (417)	1,944	242	10,425	546 [0]
三菱ハイテクペー パーフレンスブル グGmbH	本 社・工 場(ドイ ツ・フレ ンスブル グ市)	紙・パル プ	紙生産設 備	718	2,500	106 (114)	—	145	3,471	257 [0]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります  
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 3 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。
- 4 提出会社の白河事業所には、当社グループ以外へ賃貸している土地309百万円(126千㎡)が含まれており  
ます。
- 5 菱紙㈱の賃貸不動産は、主として当社グループ以外へ賃貸しているものであります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
菱紙(株)	東京都葛飾区	その他	スポーツ施設リニューアル	3,093	2,858	土地の等価交換	平成19.9	平成22.1	—
北上ハイテクペーパー(株)	岩手県北上市	写真感光材料	レジンコート紙製造設備	3,300	216	自己資金及び借入金	平成20.2	平成21.7	—
当社八戸工場	青森県八戸市	紙・パルプ	回収ボイラー設置	13,200	64	自己資金及び借入金	平成20.9	平成23.9	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,584,332	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内 容に制限のない、標 準となる株式。単元 株式数は1,000株であ ります。
計	342,584,332	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月12日 (注) 1	8,500,000	334,584,332	998	31,864	998	18,790
平成19年12月5日 (注) 2	8,000,000	342,584,332	892	32,756	892	19,682

(注) 1 第三者割当 発行価格235円 資本組入額117.5円

割当先 富士フイルム株式会社

2 第三者割当 発行価格223円 資本組入額111.5円

割当先 王子製紙株式会社

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	49	49	263	154	9	17,330	17,854	—
所有株式数 (単元)	—	136,135	7,176	84,171	34,582	45	78,892	341,001	1,583,332
所有株式数 の割合(%)	—	39.92	2.11	24.68	10.14	0.01	23.14	100.00	—

(注) 1 自己株式451,176株は、「個人その他」の欄に451単元及び「単元未満株式の状況」の欄に176株それぞれ含めて記載しております。

なお、自己株式451,176株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は450,176株であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	23,824	6.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口4G	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,669	4.57
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	14,023	4.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,955	3.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,338	3.30
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	10,000	2.91
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	9,000	2.62
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	8,671	2.53
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布二丁目26番30号	8,500	2.48
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	8,000	2.33
計		121,981	35.60

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4G及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口の所有株式数については、信託業務に係る株式数を記載しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式450,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式312,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式340,239,000	340,239	同上
単元未満株式	普通株式1,583,332	—	同上
発行済株式総数	342,584,332	—	—
総株主の議決権	—	340,239	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式176株及び兵庫クレール株式会社所有の相互保有株式500株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内三 丁目4番2号	450,000	—	450,000	0.13
(相互保有株式) 兵庫クレール株式会社	兵庫県神崎郡神河町比延 48番地の1	312,000	—	312,000	0.09
計	—	762,000	—	762,000	0.22

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	417,813	74,599,639
当期間における取得自己株式	4,773	690,468

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式買増請求)	146,741	23,194,053	1,630	237,950
保有自己株式数	450,176	—	453,319	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取・買増による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、連結業績に連動させた株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけ、事業拡大に向け内部留保を充実させながら、基準配当比率を安定的に維持することを中長期的な基本方針としております。具体的には、連結当期経常利益の20%を基準配当比率といたします。また、毎事業年度における剰余金の配当回数につきましては、中間配当と期末配当の2回を基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、中間配当は見送りとし、期末配当につきましても、この方針に基づいて検討いたしました結果、厳しい経済環境下、連結経常利益が前期比36.8%減と大きく落ち込む状況となり、誠に遺憾ではございますが、1株あたり2円50銭減配し、2円50銭とさせていただくことを、平成21年5月8日開催の取締役会で決議いたしました。

なお、当社は平成18年6月29日開催の第141回定時株主総会において、剰余金の配当等を取締役会決議で行う旨の定款変更を決議しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月8日 取締役会決議	855	2.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	192	288	277	294	289
最低(円)	148	140	183	175	110

(注) 東京証券取引所第一部の市場相場であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	223	167	232	210	156	151
最低(円)	110	136	147	148	116	116

(注) 東京証券取引所第一部の市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		鈴木 邦夫	昭和25年10月12日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	入社 八戸工場次長 執行役員八戸工場長 上席執行役員八戸工場長 取締役 常務執行役員 代表取締役・取締役社長 社長 執行役員 (現任)	(注) 4	24
代表取締役	社長室管掌 イメージング& ディベロップメ ントカンパニー プレジデント 内部監査部担当 CSR担当役員	徳田 俊一	昭和20年4月8日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成13年5月 平成14年6月 平成16年3月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	株式会社三菱銀行 (現株式会 社三菱東京UFJ銀行) 入行 同行 取締役 同行 常務取締役 三菱信託銀行株式会社 (現三 菱UFJ信託銀行株式会社) 常務取締役 同社 専務取締役 同社 取締役 当社 常務取締役 常務執行役 員 代表取締役 専務執行役員 代表取締役 副社長執行役員 (現任)	(注) 4	50
代表取締役	洋紙事業部、 ドイツ事業担当 洋紙事業部長	中瀬 一夫	昭和24年11月7日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成12年10月 平成13年6月 平成16年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	入社 大阪営業所長 印刷用紙事業部営業部長 印刷用紙事業部長 八戸工場次長 取締役洋紙事業部長 上席執行役員洋紙事業部長 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員 (現 任)	(注) 4	23
取締役 相談役		佐藤 健	昭和15年9月2日生	昭和39年4月 平成8年1月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年2月 平成17年6月 平成21年6月	入社 八戸工場次長 取締役八戸工場次長 取締役八戸工場長 常務取締役 代表取締役・専務取締役 代表取締役・取締役社長 代表取締役・取締役社長 社長 執行役員 取締役相談役 (現任)	(注) 4	111
取締役	総務人事部、 システム部管掌 経理部、北上事 業所、白河事業 所担当	立花 純一	昭和24年2月22日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	入社 経理部長 執行役員経理部長 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員 (現任)	(注) 4	28
取締役	イメージング& ディベロップメ ントカンパニー バイスプレジデ ント (営業統 括)	鈴木 健文	昭和23年4月15日生	昭和47年4月 平成9年1月 平成12年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	入社 感材営業部長 印刷感材事業部長 執行役員感材事業部長 執行役員デジタルイメー ジング事業部長 取締役 常務執行役員 (現任)	(注) 4	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総合研究所、 技術環境部、 知的財産部担当 総合研究所長 イメージング& ディベロップメ ントカンパニー バイスプレジデ ント(新事業開 発ユニット統 括)	千賀孝雄	昭和25年9月18日生	昭和50年4月 入社 平成16年1月 IJ・特殊紙事業部長 平成16年6月 IJ事業部長 平成17年6月 執行役員IJ事業部長 平成17年8月 執行役員IJ・機能材事業部長 平成18年4月 執行役員総合研究所長 兼 開発事業部長 平成18年6月 執行役員総合研究所長 平成19年4月 執行役員総合研究所長 兼 技術環境部長 平成19年6月 上席執行役員総合研究所長 兼 技術環境部長 平成20年1月 上席執行役員総合研究所長 兼 知的財産部長 平成21年1月 上席執行役員総合研究所長 平成21年6月 取締役 常務執行役員(現任)	(注) 4	30
取締役	資材部、 林材部管掌 社長室(経営企 画部、関連会社 統括部、国際事 業企画部、ポス トフェニックス 推進室)担当 社長室長 兼 経 営企画部長	板倉完次	昭和27年4月22日生	昭和50年4月 入社 平成12年10月 社長室関連会社統括部長 平成17年6月 執行役員社長室経営企画部長 兼 関連会社統括部長 平成19年1月 執行役員社長室経営企画部長 平成19年4月 執行役員社長室経営企画部長 兼 フェニックスプラン推進 室長 平成19年6月 上席執行役員社長室経営企画 部長 兼 フェニックスプラン 推進室長 平成19年11月 上席執行役員社長室経営企画 部長 兼 フェニックスプラン 推進室長 兼 デジタルイ メージング事業部副事業部長 平成20年5月 上席執行役員社長室経営企画 部長 兼 デジタルイメー ジング事業部副事業部長 平成21年1月 上席執行役員社長室経営企画 部長 兼 デジタルイメー ジング事業部副事業部長 兼 デジタルイメージング事業部 印刷感材営業部長 平成21年4月 上席執行役員社長室経営企画 部長 兼 デジタルイメー ジング事業部副事業部長 平成21年6月 取締役 常務執行役員(現任)	(注) 4	17
取締役		品川知久	昭和33年6月14日生	昭和60年4月 弁護士登録(第二東京弁護士 会) 森綜合法律事務所(現森・濱 田松本法律事務所)入所 平成5年1月 同事務所パートナー(現任) 平成18年6月 当社 取締役(現任)	(注) 4	0
常勤監査役		藤井則夫	昭和24年1月23日生	昭和47年4月 入社 平成13年6月 IJ事業部営業部長 平成15年1月 IJ・特殊紙事業部IJ営業 部長 平成17年1月 高砂工場次長 平成19年1月 参与高砂工場次長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注) 5	31
常勤監査役		上村茂	昭和24年3月18日生	昭和48年4月 入社 平成13年10月 社長室経営企画部長 平成16年6月 取締役社長室経営企画部長 平成17年6月 常務取締役 常務執行役員 平成18年6月 常勤顧問 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注) 6	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		高松泰治	昭和26年4月24日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年7月	明治生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 同社 取締役 同社 執行役員 同社 常務執行役員 同社 副社長執行役員 同社 副社長執行役員 兼 当社 監査役 同社 取締役執行役副社長 兼 当社 監査役(現任)	(注)7	0	
監査役		杉崎肇	昭和20年4月3日生	昭和44年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年6月	三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 常務取締役 兼 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(現株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ) 取締役 同社 専務取締役 兼 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ専務取締役 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ専務取締役 兼 株式会社東京三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行) 取締役 当社 監査役(現任)	(注)5	0	
計								381

- (注) 1 取締役品川知久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役高松泰治並びに杉崎肇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 当社は、法令に定める監査役及び社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
新行内善二	昭和15年11月30日生	昭和55年7月 昭和55年9月 平成15年7月	国税庁退官 福田英敏税理士共同事務所所長代理 税理士法人タックス・マスター代表社員(現任)	2

- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役藤井則夫並びに杉崎肇の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役上村茂の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7 監査役高松泰治の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営内容の透明性を高めガラス張りの経営を行うため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要施策の一つと認識しており、企業としての社会的責任（CSR）を重視した経営を積極的に推進いたします。

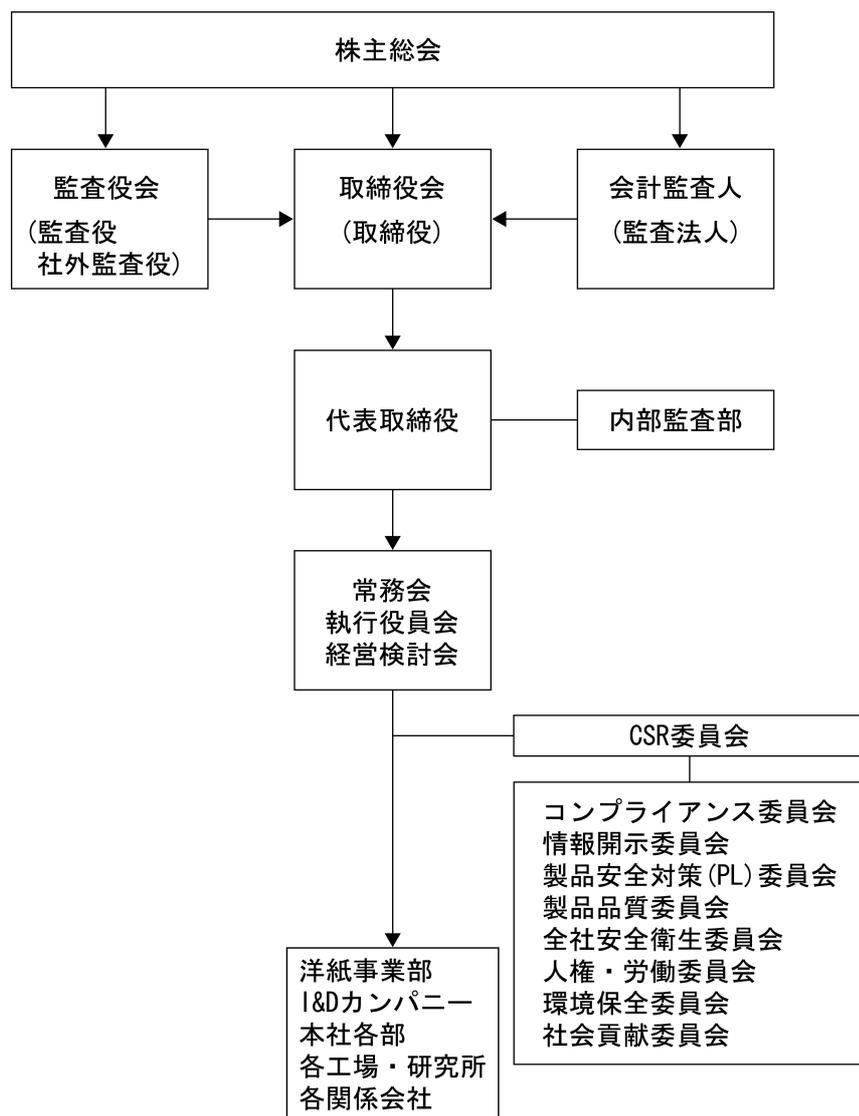
#### ①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の概要

当社は、監督と執行を区分し、取締役会のスリム化と経営の意思決定のスピードアップを図るため、執行役員制を導入し、執行役員会を月1回開催しております。取締役会につきましては、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款で定められた事項や重要な業務執行の決定を行っております。また、社外監査役を含む監査役で監査役会を設置しており、定期的または必要に応じて監査役会を開催しております。経営方針、経営戦略及び基本的な事業戦略につきましては、常務会及び経営検討会を月2回開催し、経営陣並びに議題に関する幹部社員の少人数での審議を行い、迅速かつ最適な意思決定に努めております。

事業年度末日の人数は、取締役8名（社外取締役1名含む）、監査役4名（社外監査役2名含む）、執行役員は17名で構成されておりましたが、平成21年6月26日より、取締役9名（社外取締役1名含む）、監査役4名（社外監査役2名含む）、執行役員15名となっております。

ロ コーポレート・ガバナンス体制の概要



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の業務執行面の機関につきましては、経営課題の確実な推進のため事業部と社内カンパニーを設置し、事業に関する収益責任と権限を各々の長に持たせることで、業務執行体制の強化を図っております。

内部統制面につきましては、業務分掌規定により組織の責任範囲を常に明確化し、諸決裁につきましては取締役会規則・同細則ほか、当社諸規則に基づく適正な運用を遂行しております。当社は子会社を含むグループの業務執行に関して監査役による監査機能強化を図るとともに、社長直轄の内部監査部の機能を強化し、企業活動全般に亘るコンプライアンスの徹底を図っております。また、子会社につきましては、コンプライアンス委員会に参画するとともに、関連会社統括部による会計、業務のチェックも適宜実施し、内部統制機能を充実させております。

CSRの推進につきましては、担当役員を任命すると共に、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設置しております。当委員会がCSRの中核を担い、関連する各委員会を統括しております。

## ニ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部（8名）は、社長直轄の部署として、事業活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し、会社財産の保全、財務報告の信頼性確保、関係法令等の遵守及び経営効率性の向上を図っております。

監査役は、取締役会・常務会・執行役員会・経営検討会等の重要会議への出席及び子会社も含めた業務監査を実施し、その監査機能の強化を図っております。また、会計監査結果について会計監査人より定期的に報告を受ける等、適宜十分に会計監査人との連携を取っております。

なお、監査役の職務を補助する部署を内部監査部、経理部とし、監査役は内部監査部、経理部所属の従業員に必要事項を命ずることができるようにしております。

## ホ 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適宜期間中に適正な監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

（新日本有限責任監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 大杉 秀雄

指定有限責任社員 業務執行社員 北澄 和也

指定有限責任社員 業務執行社員 唐澤 正幸

当社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士9名、その他14名です。

（注） 新日本監査法人は、平成20年7月1日に有限責任監査法人に移行したことにより、新日本有限責任監査法人となりました。

## へ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役の高松泰治は明治安田生命保険相互会社の取締役執行役副社長であり、同社は当社の大株主かつ主要な取引金融機関であります。同じく社外監査役の杉崎肇は三菱UFJ信託銀行株式会社の顧問であり、同は当社の主要な取引金融機関であります。

社外取締役の品川知久は森・濱田松本法律事務所弁護士であり、当社は同事務所より法務サービス等の提供を受けております。

## ②リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を展開していく上で生じる様々なリスクを的確に管理していくことが、企業の発展と企業価値の向上に重要であると認識しており、常務会、執行役員会、経営検討会等において十分な審議を行い、取締役会に諮ることで経営リスクに対処しております。また、洋紙事業部及びI & Dカンパニーより月初に当月の事業状況の見通しが報告され、販売面や生産面等で外的、内的なリスクが生じた場合には早急に経営陣に報告され、的確な処理を検討する体制が取られております。

法令遵守面に関しましては、平成15年に「三菱製紙グループ企業行動憲章」を制定し、経営陣から従業員にいたるまで法令遵守を徹底するとともに、コンプライアンス委員会を通しての遵法及び企業倫理に基づく行動の徹底によりリスク管理の強化を図っておりましたが、更に平成20年4月1日よりCSR推進室を設置し、コンプライアンス体制の強化を進めております。

製品安全面につきましては、PL委員会を月1回、工場監査を年1回実施し、リスク管理を行っております。環境面につきましても、全社環境保全会議や工場における環境保全委員会を実施し、リスク管理を実施しております。

## ③役員報酬等の内容

### ・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	8名	251百万円
(うち社外取締役)	1名	7百万円
監査役	5名	61百万円
(うち社外監査役)	2名	11百万円

### ・株主総会決議により当期中に支給した役員退職慰労金

監査役	1名	5百万円
-----	----	------

(注) 当社は平成17年5月開催の取締役会において、役員退職慰労金の廃止を決議し、同年開催の第140回定時株主総会主総会において、それまでの在任に対する打ち切り支給を行うことと、支払時期は各役員の退任時とする旨を決定いたしました。当期開催の第143回定時株主総会終結時を以って退任した役員に対し、当該決定に基づき上記の通り支給いたしました。

## ④社外取締役、社外監査役との責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は10百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額、社外監査役は10百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

## ⑤取締役の定数について

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑥自己の株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑦剰余金の配当等について

当社は、機動的な経営施策及び早期の配当が可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項につきましては、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	50	—
連結子会社	—	—	24	—
計	—	—	74	—

(注) 前連結会計年度における当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬（連結子会社含む）につきましては、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は52百万円、それ以外の業務に基づく報酬の額はありません。

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の重要な子会社のうち、三菱ペーパーホールディング（ヨーロッパ） GmbH、三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH、三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH、三菱イメージング（エムピーエム）、 Inc. は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の計算関係書類の監査〔会社法及び金融商品取引法（これに相当する外国の法令等を含む。）の規定によるものに限る。〕を受けております。

ただし、上記当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人は、提出会社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属してはおりません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、定めておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第143期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第144期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度の連結財務諸表及び第142期事業年度の財務諸表

- ・みずぎ監査法人
- ・公認会計士ZECOOPパートナーズ共同事務所公認会計士竹原相光氏並びに同岩田悦之氏

前連結会計年度の連結財務諸表及び第143期事業年度の財務諸表

- ・新日本監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,522	3,698
受取手形及び売掛金	55,854	48,203
たな卸資産	50,165	—
商品及び製品	—	39,364
仕掛品	—	7,251
原材料及び貯蔵品	—	12,500
繰延税金資産	2,808	1,845
その他	5,512	4,328
貸倒引当金	△730	△567
流動資産合計	116,134	116,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,083	92,943
減価償却累計額	△58,996	△57,291
減損損失累計額	△220	△220
建物及び構築物（純額）	37,866	35,431
機械装置及び運搬具	347,681	337,005
減価償却累計額	△276,549	△267,741
機械装置及び運搬具（純額）	71,131	69,263
土地	22,086	22,734
リース資産	—	2,333
減価償却累計額	—	△184
リース資産（純額）	—	2,148
建設仮勘定	1,550	4,720
その他	10,992	9,964
減価償却累計額	△9,006	△8,089
減損損失累計額	0	0
その他（純額）	1,986	1,873
有形固定資産合計	※2 134,621	※2 136,172
無形固定資産		
その他	2,093	1,352
無形固定資産合計	2,093	1,352
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 41,149	※1, ※2 29,325
長期貸付金	530	701
繰延税金資産	2,123	3,649
その他	※1 6,537	※1 6,747
貸倒引当金	△136	△318
投資その他の資産合計	50,204	40,105
固定資産合計	186,918	177,630
資産合計	303,052	294,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,459	28,633
短期借入金	※2 97,496	※2 96,153
コマーシャル・ペーパー	6,000	2,000
1年内償還予定の社債	—	※2 10,100
リース債務	—	60
未払費用	13,213	11,945
未払法人税等	1,014	1,058
その他	9,306	8,832
流動負債合計	160,490	158,782
固定負債		
社債	※2 11,000	※2 850
長期借入金	※2 38,499	※2 50,699
リース債務	—	3,606
繰延税金負債	2,670	505
退職給付引当金	6,924	6,286
役員退職慰労引当金	115	93
負ののれん	262	291
その他	3,451	2,703
固定負債合計	62,924	65,035
負債合計	223,415	223,818
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	19,723	19,717
利益剰余金	14,035	11,459
自己株式	△84	△129
株主資本合計	66,431	63,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,145	1,578
為替換算調整勘定	339	821
評価・換算差額等合計	7,485	2,399
少数株主持分	5,720	4,234
純資産合計	79,636	70,436
負債純資産合計	303,052	294,254

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	258,536	253,102
売上原価	※1 208,974	※1 205,745
売上総利益	49,562	47,357
販売費及び一般管理費	※2 40,259	※2 40,246
営業利益	9,302	7,110
営業外収益		
受取利息	146	194
受取配当金	650	700
受取保険金	483	961
その他	947	944
営業外収益合計	2,227	2,800
営業外費用		
支払利息	3,361	3,552
為替差損	—	853
その他	1,048	1,006
営業外費用合計	4,410	5,412
経常利益	7,120	4,499
特別利益		
固定資産処分益	※3 891	※3 4,582
投資有価証券売却益	53	2
その他	276	84
特別利益合計	1,221	4,669
特別損失		
固定資産処分損	※4 1,050	※4 828
投資有価証券評価損	560	994
その他の投資評価損	13	3
事業再編損	※5 495	※5 1,625
減損損失	—	5
特別退職金	592	268
その他	339	324
特別損失合計	3,053	4,049
税金等調整前当期純利益	5,288	5,119
法人税、住民税及び事業税	1,490	1,556
法人税等調整額	△43	2,124
法人税等合計	1,446	3,680
少数株主利益	188	270
当期純利益	3,654	1,168

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	30,865	32,756
当期変動額		
新株の発行	1,890	—
当期変動額合計	1,890	—
当期末残高	32,756	32,756
資本剰余金		
前期末残高	17,792	19,723
当期変動額		
新株の発行	1,890	—
自己株式の処分	40	△6
当期変動額合計	1,931	△6
当期末残高	19,723	19,717
利益剰余金		
前期末残高	11,349	14,035
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2,032
当期変動額		
剰余金の配当	△968	△1,712
当期純利益	3,654	1,168
当期変動額合計	2,685	△544
当期末残高	14,035	11,459
自己株式		
前期末残高	△735	△84
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△74
自己株式の処分	676	29
当期変動額合計	650	△45
当期末残高	△84	△129
株主資本合計		
前期末残高	59,272	66,431
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2,032
当期変動額		
新株の発行	3,781	—
剰余金の配当	△968	△1,712
当期純利益	3,654	1,168
自己株式の取得	△26	△74
自己株式の処分	717	23
当期変動額合計	7,158	△595
当期末残高	66,431	63,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,944	7,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,799	△5,567
当期変動額合計	△5,799	△5,567
当期末残高	7,145	1,578
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	193	339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	481
当期変動額合計	146	481
当期末残高	339	821
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	13,138	7,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,652	△5,086
当期変動額合計	△5,652	△5,086
当期末残高	7,485	2,399
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	7,915	5,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,194	△1,486
当期変動額合計	△2,194	△1,486
当期末残高	5,720	4,234
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	80,326	79,636
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2,032
当期変動額		
新株の発行	3,781	—
剰余金の配当	△968	△1,712
当期純利益	3,654	1,168
自己株式の取得	△26	△74
自己株式の処分	717	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,847	△6,572
当期変動額合計	△689	△7,168
当期末残高	79,636	70,436

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,288	5,119
減価償却費	12,655	12,862
投資有価証券評価損益 (△は益)	560	994
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,169	△1,284
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△160	△34
受取利息及び受取配当金	△797	△894
支払利息	3,361	3,552
固定資産処分損益 (△は益)	△493	△4,128
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	1
投資その他の資産評価損	13	3
事業再編損失	—	1,625
売上債権の増減額 (△は増加)	15,508	6,663
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,393	△12,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83	△3,430
その他	△3,779	609
小計	22,458	9,021
利息及び配当金の受取額	832	895
利息の支払額	△3,370	△3,668
法人税等の支払額	△1,099	△2,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,820	4,157
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,098	△181
投資有価証券の売却による収入	141	59
関係会社株式の取得による支出	△395	△453
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,266	△17,966
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,812	6,322
貸付けによる支出	△276	△731
貸付金の回収による収入	223	612
その他	110	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,749	△12,261
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,530	5,032
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	6,000	△4,000
割賦債務の返済による支出	△805	—
長期借入れによる収入	15,936	19,650
長期借入金の返済による支出	△16,837	△10,668
株式の発行による収入	3,781	—
自己株式の取得による支出	△26	△74
配当金の支払額	△968	△1,712
少数株主への配当金の支払額	△90	△100
その他	△482	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,022	8,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	1,166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,915	1,139
現金及び現金同等物の期首残高	10,240	2,324
現金及び現金同等物の期末残高	2,324	3,464

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 28社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            なお、エムピービーリアルエステートGmbH &amp; Co. KGについては、当連結会計年度に新規設立したため連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            菱工㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            なお、花の木物流㈱については、連結子会社である浪速通運㈱と合併したため、連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            菱工㈱            珠海清菱浄化科技有限公司            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社            (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称            (非連結子会社)            菱工㈱</p> <p>(持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項            持分法適用会社のうち、決算期が異なる会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社            (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称            (非連結子会社)            菱工㈱            珠海清菱浄化科技有限公司            (持分法を適用しない理由)            同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項            同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち下記8社の決算日は、平成19年12月31日であります。  三菱ペーパーホールディング（ヨーロッパ） GmbH  三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH  三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH  三菱ペーパー GmbH  エムピービーハイテクペーパー UK Ltd.  オイ エムピービーハイテクペーパー AB  三菱イメージング（エムピーエム）、Inc.  エムピービーリアルエステート GmbH &amp; Co. KG</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち下記8社の決算日は、平成20年12月31日であります。  三菱ペーパーホールディング（ヨーロッパ） GmbH  三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH  三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH  三菱ペーパー GmbH  エムピービーハイテクペーパー UK Ltd.  オイ エムピービーハイテクペーパー AB  三菱イメージング（エムピーエム）、Inc.  エムピービーリアルエステート GmbH &amp; Co. KG</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券  その他有価証券  時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引  時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産  主として総平均法及び移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券  その他有価証券  同左</p> <p>ロ デリバティブ取引  同左</p> <p>ハ たな卸資産  主として総平均法及び移動平均法による原価法を使用しております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。  （会計方針の変更）  当社及び国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、評価基準を原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。  この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益は669百万円、営業利益は598百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益は295百万円それぞれ減少しております。  なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>当社及び連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。ただし、当社本社及び一部の連結子会社の建物以外の有形固定資産については定率法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="566 425 933 488"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12～14年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産及び長期前払費用は定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)  法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	31～47年	機械装置及び運搬具	12～14年	<p>当社及び連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）は定額法によっております。ただし、当社本社及び一部の連結子会社の建物以外の有形固定資産については定率法によっております。主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1018 425 1385 488"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用は定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)  当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、在外連結子会社については、所在地国の規定により計上しております。</p> <p>(追加情報)  法人税法の改正を契機として、有形固定資産の耐用年数の見直しを実施いたしました。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は306百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	31～47年	機械装置及び運搬具	12年
建物及び構築物	31～47年									
機械装置及び運搬具	12～14年									
建物及び構築物	31～47年									
機械装置及び運搬具	12年									

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、所在地国の規定により計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、在外連結子会社については、所在地国の規定により計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～15年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理する事としております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利借入については金利スワップ取引を、また外貨建金銭債権債務等については為替予約を利用しております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループのデリバティブ取引は、輸入取引関連及び通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定ができるため、事務的な有効性の評価は実施しておりません。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方法を採用しております。	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度期首の利益剰余金が2,032百万円減少しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響(資産)については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「配当金の支払額」を「少数株主への配当金の支払額」に変更しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されてたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ31,328百万円、6,390百万円、12,446百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「固定資産処分益」(前連結会計年度891百万円、当連結会計年度4,580百万円)及び「固定資産処分損」(前連結会計年度398百万円、当連結会計年度451百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産処分損益」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,399百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資その他資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>①下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)3,058百万円、短期借入金1,214百万円及び社債1,000百万円に対する抵当権又は根抵当権を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,922</td> </tr> </table> <p>②下記の資産については、工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,812</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38,581</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,628</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,122</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">2,292</td> </tr> <tr> <td>フォレストアル・ティエラ・チレーナLtda.</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>その他8件</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,103</td> </tr> </table> <p>4 債権流動化に伴う遡及義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,196百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,399百万円	その他投資その他資産(出資金)	309百万円		帳簿価額		百万円	建物及び構築物	627	土地	1,914	投資有価証券	5,380	合計	7,922		帳簿価額		百万円	建物及び構築物	22,812	機械装置及び運搬具	38,581	土地	7,628	その他	100	合計	69,122		百万円	従業員(財形住宅資金等)	2,292	フォレストアル・ティエラ・チレーナLtda.	1,001	その他8件	809	合計	4,103		3,196百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,492百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資その他資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>①下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,650百万円、短期借入金1,909百万円及び社債950百万円に対する抵当権又は根抵当権を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,895</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,819</td> </tr> </table> <p>②下記の資産については、工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,560</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,947</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,628</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,210</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> </tr> <tr> <td>フォレストアル・ティエラ・チレーナLtda.</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td>その他7件</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,930</td> </tr> </table> <p>4 債権流動化に伴う遡及義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,983百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,492百万円	その他投資その他資産(出資金)	703百万円		帳簿価額		百万円	建物及び構築物	580	土地	1,914	投資有価証券	2,895	その他	429	合計	5,819		帳簿価額		百万円	建物及び構築物	21,560	機械装置及び運搬具	32,947	土地	7,628	その他	74	合計	62,210		百万円	従業員(財形住宅資金等)	2,050	フォレストアル・ティエラ・チレーナLtda.	1,203	その他7件	676	合計	3,930		3,983百万円
投資有価証券(株式)	1,399百万円																																																																																						
その他投資その他資産(出資金)	309百万円																																																																																						
	帳簿価額																																																																																						
	百万円																																																																																						
建物及び構築物	627																																																																																						
土地	1,914																																																																																						
投資有価証券	5,380																																																																																						
合計	7,922																																																																																						
	帳簿価額																																																																																						
	百万円																																																																																						
建物及び構築物	22,812																																																																																						
機械装置及び運搬具	38,581																																																																																						
土地	7,628																																																																																						
その他	100																																																																																						
合計	69,122																																																																																						
	百万円																																																																																						
従業員(財形住宅資金等)	2,292																																																																																						
フォレストアル・ティエラ・チレーナLtda.	1,001																																																																																						
その他8件	809																																																																																						
合計	4,103																																																																																						
	3,196百万円																																																																																						
投資有価証券(株式)	1,492百万円																																																																																						
その他投資その他資産(出資金)	703百万円																																																																																						
	帳簿価額																																																																																						
	百万円																																																																																						
建物及び構築物	580																																																																																						
土地	1,914																																																																																						
投資有価証券	2,895																																																																																						
その他	429																																																																																						
合計	5,819																																																																																						
	帳簿価額																																																																																						
	百万円																																																																																						
建物及び構築物	21,560																																																																																						
機械装置及び運搬具	32,947																																																																																						
土地	7,628																																																																																						
その他	74																																																																																						
合計	62,210																																																																																						
	百万円																																																																																						
従業員(財形住宅資金等)	2,050																																																																																						
フォレストアル・ティエラ・チレーナLtda.	1,203																																																																																						
その他7件	676																																																																																						
合計	3,930																																																																																						
	3,983百万円																																																																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
※1 —————	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 669百万円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。 荷造運賃 11,268百万円 販売諸掛 5,703百万円 従業員給料手当 9,852百万円 退職給付費用 454百万円 研究開発費 2,406百万円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。 荷造運賃 10,472百万円 販売諸掛 6,934百万円 従業員給料手当 9,730百万円 退職給付費用 388百万円 研究開発費 2,492百万円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※3 固定資産処分益の主なものは次のとおりであります。 土地 801百万円	※3 固定資産処分益の主なものは次のとおりであります。 土地 4,547百万円
※4 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。 建物及び構築物 94百万円 機械装置及び運搬具 319百万円 解体撤去費用 654百万円	※4 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。 建物及び構築物 85百万円 機械装置及び運搬具 314百万円 解体撤去費用 372百万円
※5 事業再編損の主なものは次のとおりであります。 中期再生計画支援費用 151百万円	※5 事業再編損の主なものは次のとおりであります。 欧州子会社の事業再構築費用 1,625百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,084,332	16,500,000	—	342,584,332

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当による新株式の発行 16,500,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,349,600	106,181	3,166,734	289,047

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 106,181株

減少数の内訳は、次の通りであります。

当社の連結子会社である北上ハイテクペーパー(株)を

株式交換により完全子会社化したことによる減少 3,156,000株

単元未満株式の買増請求による減少 10,734株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	968	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,712	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,584,332	—	—	342,584,332

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	289,047	417,870	146,741	560,176

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 417,870株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 146,741株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	1,712	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	855	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,522百万円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△197百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,324百万円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	2,522百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△197百万円	現金及び現金同等物	2,324百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,698百万円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△233百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,464百万円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	3,698百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△233百万円	現金及び現金同等物	3,464百万円
現金及び預金勘定	2,522百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△197百万円												
現金及び現金同等物	2,324百万円												
現金及び預金勘定	3,698百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△233百万円												
現金及び現金同等物	3,464百万円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	785	513	271	機械装置及び運搬具	424	288	135
工具器具及び備品	750	441	309	工具器具及び備品	477	298	178
合計	1,535	954	581	合計	901	586	314
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 281百万円				1年内 155百万円			
1年超 299百万円				1年超 158百万円			
合計 581百万円				合計 314百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 379百万円				支払リース料 269百万円			
減価償却費相当額 同上				減価償却費相当額 同上			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
――				2 ファイナンス・リース取引			
2 オペレーティング・リース取引				(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引			
未経過リース料				当該事項はありません。			
1年内 13百万円				(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1年超 17百万円				① リース資産の内容			
合計 31百万円				・有形固定資産			
				主として、紙・パルプ部門における機械装置及び運搬具等であります。			
				・無形固定資産			
				ソフトウェアであります。			
				② リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また、在外連結子会社については、所在地国の規定に則って処理しております。			
				3 オペレーティング・リース取引			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内 6百万円			
				1年超 4百万円			
				合計 11百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	13,620	28,620	15,000
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
③その他			
投資信託	2	3	0
小計	13,622	28,623	15,001
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	7,186	5,751	△1,435
②債券			
国債・地方債等	10	9	△0
③その他			
投資信託	—	—	—
小計	7,196	5,761	△1,435
合計	20,819	34,384	13,565

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損554百万円を計上している。

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	141	53	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	141	53	—

4 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 満期保有目的の債券	—
② 子会社株式及び関連会社株式	1,399
③ その他有価証券 非上場株式	5,365
合計	6,764

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券 国債・地方債等	10	—	—	—
② その他 投資信託	2	—	—	—
合計	12	—	—	—

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	10,309	15,370	5,060
②債券			
国債・地方債等	9	9	0
③その他			
投資信託	—	—	—
小計	10,319	15,379	5,060
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	9,547	7,009	△2,537
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
③その他			
投資信託	—	—	—
小計	9,547	7,009	△2,537
合計	19,866	22,389	2,523

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 994百万円を計上している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	47	2	4
② 債券	10	—	—
③ その他	—	—	—
合計	57	2	4

4 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 満期保有目的の債券	—
② 子会社株式及び関連会社株式	1,492
③ その他有価証券 非上場株式	5,443
合計	6,935

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	9	—	—
② その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	—	9	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)の利用しているデリバティブ取引は、輸入取引関連では為替予約取引(主として包括予約)、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行っておりません。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、輸入取引関連及び通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし全ての取引はヘッジ目的で行っており、特定の借入金の取引の中に組込まれているため、デリバティブ取引の評価損益には重要な意味を持ちません。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも高い信用格付を有する金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建買掛金の範囲内、及び特定の借入金を対象とした金融商品の枠組で行っており、取引実行については担当取締役の承認の下に財務グループで実行しております。また、不正な取引が行われないよう、財務グループにて内部管理しており、更に取引内容について経理グループにてチェックする体制をとっております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、名目的な計算上の想定元本であり、該当金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。 また、金利スワップ取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。 なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てた通貨スワップ取引については、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当社グループはヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当社グループはヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

当社は平成18年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

一部の国内子会社は平成20年2月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 退職給付債務	△26,427百万円
② 年金資産	34,758百万円
③ 未認識数理計算上の差異	△10,165百万円
④ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,570百万円
⑤ 合計(①+②+③+④)	△3,406百万円
⑥ 前払年金費用	3,518百万円
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△6,924百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
① 勤務費用	1,540百万円
② 利息費用	625百万円
③ 期待運用収益	△472百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△575百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額(注) 1	△161百万円
⑥ その他	△3百万円
⑦ 退職給付費用①+②+③+④+⑤+⑥	952百万円

(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の前期以前に発生した過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

3 確定拠出年金への掛金は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 「⑥ その他」は、一部の子会社の確定拠出年金制度への移管に伴う特別利益であります。

5 特別損失に計上した「特別退職金592百万円」は割増退職金であり、上記退職給付費用に含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13～15年)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13～15年)

当連結会計年度（平成21年3月31日）

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

当社は平成18年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

一部の国内子会社は平成20年2月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 退職給付債務	△26,221百万円
② 年金資産	20,611百万円
③ 未認識数理計算上の差異	4,242百万円
④ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,420百万円
⑤ 合計(①+②+③+④)	△2,787百万円
⑥ 前払年金費用	3,499百万円
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△6,286百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
① 勤務費用	1,773百万円
② 利息費用	549百万円
③ 期待運用収益	△382百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△659百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額(注) 1	△155百万円
⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤	1,124百万円

(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の前期以前に発生した過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

3 確定拠出年金への掛金は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 特別損失に計上した「特別退職金268百万円」は割増退職金であり、上記退職給付費用に含めておりません。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13～15年)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13～15年)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)		当連結会計年度(平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	110百万円		237百万円
	未払費用		未払費用
	1,353百万円		1,376百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	4,464百万円		4,123百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	160百万円		239百万円
	固定資産減損失累計額		固定資産減損失累計額
	523百万円		522百万円
	固定資産等の未実現利益		固定資産等の未実現利益
	1,141百万円		237百万円
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	14,211百万円		12,226百万円
	その他		その他
	6,020百万円		8,703百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	27,986百万円		27,666百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△19,702百万円		△21,298百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	8,283百万円		6,368百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	租税特別措置法準備金等		租税特別措置法準備金等
	△37百万円		△37百万円
	資本連結における子会社資産の簿価修正額		資本連結における子会社資産の簿価修正額
	△402百万円		△243百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△5,517百万円		△1,023百万円
	その他		その他
	△64百万円		△75百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△6,021百万円		△1,379百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	2,261百万円		4,988百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後における法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後における法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等の永久損金不算入		交際費等の永久損金不算入
	3.3		3.2
	受取配当金等の永久益金不算入		受取配当金等の永久益金不算入
	△2.8		△1.9
	住民税均等割		住民税均等割
	1.8		1.1
	評価性引当額		評価性引当額
	△11.9		△18.9
	税効果を認識しない子会社の当期損失		税効果を認識しない子会社の当期損失
	4.2		28.6
	その他		未実現による差額金
	△8.0		9.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	27.4		9.9
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			71.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
	紙・パルプ 事業 (百万円)	写真感光 材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	221,098	30,481	6,957	258,536	—	258,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,982	4,307	16,131	26,421	(26,421)	—
計	227,080	34,789	23,088	284,958	(26,421)	258,536
営業費用	220,389	32,683	22,414	275,488	(26,254)	249,234
営業利益	6,690	2,106	674	9,470	(167)	9,302
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	259,746	30,788	13,129	303,664	(612)	303,052
減価償却費	11,501	992	192	12,686	(30)	12,655
資本的支出	17,336	764	79	18,180	(127)	18,052

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 紙・パルプ事業……………コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ
- (2) 写真感光材料事業……………写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか
- (3) その他の事業……………スイミングクラブ及びボウリング場の経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類  
の設計据付及び整備ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,542百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービスでの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社及び国内連結子会社については、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更に伴う影響は軽微であります。

	当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	紙・パルプ 事業 (百万円)	写真感光 材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	215,443	30,835	6,823	253,102	—	253,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,487	3,334	14,752	24,574	(24,574)	—
計	221,930	34,170	21,575	277,677	(24,574)	253,102
営業費用	215,388	34,310	21,036	270,735	(24,743)	245,991
営業利益又は 営業損失(△)	6,542	△ 139	539	6,941	169	7,110
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	249,063	34,220	13,698	296,981	(2,726)	294,254
減価償却費	11,605	1,068	223	12,897	(34)	12,862
資本的支出	9,358	3,265	3,935	16,560	(95)	16,464

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

(1) 紙・パルプ事業……コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ

(2) 写真感光材料事業……写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか

(3) その他の事業……スイミングクラブの経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類の設計据付及び整備ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,021百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービスでの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社及び国内連結子会社については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されております。この結果、従来の方によった場合に比べて、営業利益は「紙・パルプ事業」で278百万円減少しており、営業損失は「写真感光材料事業」で320百万円増加しております。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が適用されております。この結果、従来の方によった場合に比べて、資産は「紙・パルプ事業」で3,774百万円増加しております。

5 追加情報

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正を契機として、有形固定資産の耐用年数の見直しを実施致しました。これにより従来の方によった場合に比べて、営業利益は「紙・パルプ事業」で278百万円、「その他の事業」で1百万円それぞれ減少しており、営業損失は「写真感光材料事業」で26百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	197,246	50,970	10,319	258,536	—	258,536
(2) セグメント間の内部 売上高	7,847	1,656	12	9,516	(9,516)	—
計	205,094	52,627	10,332	268,053	(9,516)	258,536
営業費用	196,886	52,003	10,131	259,021	(9,787)	249,234
営業利益	8,207	624	200	9,032	270	9,302
II 資産	254,104	33,500	3,725	291,329	11,722	303,052

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ……………ドイツ、英国他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,542百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービスでの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社及び国内連結子会社については、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更に伴う影響は軽微であります。

	当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	198,624	46,411	8,066	253,102	—	253,102
(2) セグメント間の内部 売上高	5,070	1,122	9	6,201	(6,201)	—
計	203,695	47,533	8,075	259,304	(6,201)	253,102
営業費用	197,100	47,506	7,990	252,597	(6,605)	245,991
営業利益	6,594	27	85	6,707	403	7,110
II 資産	251,082	26,085	2,876	280,044	14,210	294,254

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ……………ドイツ、英国他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,021百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービスでの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社及び国内連結子会社については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「日本」で598百万円減少しております。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が適用されております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、資産は「ヨーロッパ」で3,774百万円増加しております。

5 追加情報

当社及び一部の連結子会社は法人税法の改正を契機として、有形固定資産の耐用年数の見直しを実施致しました。これにより従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」で306百万円減少しております。

## 【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		ヨーロッパ	アジア	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	39,216	9,002	16,564	9,736	74,520
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	258,536
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	15.2	3.5	6.4	3.7	28.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) ヨーロッパ ドイツ、英国他
- (2) アジア 韓国、中国他
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) その他 中近東、アフリカ、オセアニア、中南米他

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		ヨーロッパ	アジア	北米	その他	計
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	39,095	8,030	13,246	7,470	67,843
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	253,102
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	15.4	3.2	5.2	3.0	26.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) ヨーロッパ ドイツ、英国他
- (2) アジア 韓国、中国他
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) その他 中近東、アフリカ、オセアニア、中南米他

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 215.94円	1株当たり純資産額 193.56円
1株当たり当期純利益金額 10.99円	1株当たり当期純利益金額 3.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)
1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 79,636百万円	1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 70,436百万円
普通株式に係る純資産額 73,916百万円	普通株式に係る純資産額 66,202百万円
差額の主な内訳 少数株主持分 5,720百万円	差額の主な内訳 少数株主持分 4,234百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 342,295,285株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 342,024,156株
2 1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の当期純利益 3,654百万円	2 1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の当期純利益 1,168百万円
普通株式に係る当期純利益 3,654百万円	普通株式に係る当期純利益 1,168百万円
普通株式の期中平均株式数 332,631,346株	普通株式の期中平均株式数 342,180,003株
なお、普通株主に帰属しない金額については該当がありません。	なお、普通株主に帰属しない金額については該当がありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (追加情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>・固定資産の譲渡について 平成19年9月28日に、下記の通り固定資産の譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>譲渡の理由 当該固定資産は、当社子会社の菱紙株式会社スポーツ施設（ボーリング場）及び駐車場用途で使用しておりますが、固定資産を売却し、一部を老朽化したスポーツ施設（フィットネススタジオ・プール等）の新設費用に充当するため、譲渡するものであります。</p> <p>譲渡相手先 野村不動産株式会社</p> <p>譲渡資産の種類 土地（東京都葛飾区金町1-2106-1他）</p> <p>譲渡時期 平成20年9月30日</p> <p>譲渡価格 7,272百万円</p>	<p>・固定資産の譲渡について 平成20年9月30日に、譲渡契約の通りに譲渡いたしました。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱製紙(株)	第24回無担保社債	平成16. 11.2	10,000	10,000 (10,000)	1.28	—	平成21. 11.2
浪速通運(株)	第2回無担保社債	平成17. 9.30	1,000	950 (100)	1.07	—	平成24. 9.28
合計	—	—	11,000	10,950 (10,100)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内訳)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,100	100	100	650	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	101,998	106,457	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,827	6,643	2.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	60	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,499	50,999	2.1	平成22年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	3,606	—	平成22年～平成31年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	6,000	2,000	1.6	—
小計	157,325	169,766	—	—
内部取引の消去	△15,329	△17,247	—	—
合計	141,996	152,519	—	—

- (注) 1 平均利率は、当期末現在の加重平均利率を使用しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,045	10,769	15,664	10,038
リース債務	563	291	261	230

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	66,932	67,320	63,821	55,028
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	610	6,094	△1,077	△508
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△538	3,730	△1,826	△197
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△1.57	10.90	△5.34	△0.58

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第143期 (平成20年3月31日)	第144期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	271	1,606
受取手形	338	296
売掛金	※3 38,438	※3 43,174
商品	4,758	—
製品	10,465	—
商品及び製品	—	20,102
原材料	3,699	—
仕掛品	3,474	4,329
貯蔵品	2,469	—
原材料及び貯蔵品	—	7,612
前渡金	1,034	586
前払費用	253	401
繰延税金資産	1,840	916
短期貸付金	※3 1,265	※3 3,396
未収入金	※3 3,319	※3 5,742
その他	62	18
貸倒引当金	△4	△50
流動資産合計	71,688	88,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,052	55,297
減価償却累計額	△30,170	△31,307
建物（純額）	24,882	23,990
構築物	13,567	13,633
減価償却累計額	△9,509	△9,781
構築物（純額）	4,058	3,852
機械及び装置	243,265	246,738
減価償却累計額	△190,853	△194,826
機械及び装置（純額）	52,412	51,911
車両運搬具	416	417
減価償却累計額	△387	△384
車両運搬具（純額）	28	33
工具、器具及び備品	5,487	5,308
減価償却累計額	△4,756	△4,557
工具、器具及び備品（純額）	730	751
土地	17,129	17,153
山林及び植林	660	660
減価償却累計額	△126	△126
山林及び植林（純額）	533	533
リース資産	—	34
減価償却累計額	—	△4
リース資産（純額）	—	29
建設仮勘定	731	543
有形固定資産合計	※1 100,506	※1 98,799

(単位：百万円)

	第143期 (平成20年3月31日)	第144期 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,598	1,174
その他	28	28
無形固定資産合計	1,626	1,203
投資その他の資産		
投資有価証券	27,585	20,125
関係会社株式	8,507	8,664
出資金	1	1
関係会社出資金	3,299	2,805
従業員に対する長期貸付金	3	7
関係会社長期貸付金	487	481
破産更生債権等	1	27
長期前払費用	111	88
前払年金費用	3,518	3,499
繰延税金資産	406	2,687
その他	1,611	1,489
貸倒引当金	△24	△61
投資その他の資産合計	45,510	39,816
固定資産合計	147,644	139,819
資産合計	219,333	227,953
負債の部		
流動負債		
支払手形	762	858
買掛金	※3 26,952	※3 24,234
短期借入金	※3 47,051	60,771
コマーシャル・ペーパー	6,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 9,320	※1 5,407
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	—	7
未払金	3,055	4,676
未払費用	※3 11,834	※3 10,289
未払法人税等	111	136
未払消費税等	—	272
預り金	99	88
設備関係支払手形	110	251
その他	52	4
流動負債合計	105,350	118,998
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	※1 33,357	※1 47,294
長期未払金	2,826	2,232
リース債務	—	23
退職給付引当金	1,598	791
その他	96	92
固定負債合計	47,879	50,434
負債合計	153,230	169,432

(単位：百万円)

	第143期 (平成20年3月31日)	第144期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金		
資本準備金	19,682	19,682
その他資本剰余金	41	35
資本剰余金合計	19,723	19,717
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500	5,500
繰越利益剰余金	4,781	239
利益剰余金合計	9,281	5,739
自己株式	△41	△86
株主資本合計	61,720	58,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,382	393
評価・換算差額等合計	4,382	393
純資産合計	66,103	58,520
負債純資産合計	219,333	227,953

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第143期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第144期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	137,980	136,971
商品売上高	27,218	28,099
売上高合計	※1 165,198	※1 165,070
売上原価		
製品期首たな卸高	9,522	10,465
商品期首たな卸高	3,170	4,758
当期製品製造原価	110,949	112,744
当期商品仕入高	25,505	26,104
合計	149,147	154,074
他勘定振替高	※3 276	※3 209
製品期末たな卸高	10,465	13,979
商品期末たな卸高	4,758	6,122
売上原価合計	※1, ※2 133,646	※1, ※2 133,762
売上総利益	31,551	31,308
販売費及び一般管理費		
販売手数料	123	81
運賃及び荷造費	10,601	10,657
販売諸掛	6,892	6,640
広告宣伝費	259	303
貸倒引当金繰入額	—	5
役員報酬	274	298
従業員給料及び手当	2,629	2,515
退職給付費用	9	19
減価償却費	927	918
研究開発費	※6 2,339	※6 2,489
雑費	2,584	2,683
販売費及び一般管理費合計	※1 26,643	※1 26,613
営業利益	4,908	4,695
営業外収益		
受取利息	98	98
受取配当金	※1 650	※1 1,225
受取ロイヤリティー	※1 331	※1 428
受取保険金	443	862
その他	650	485
営業外収益合計	2,174	3,100
営業外費用		
支払利息	1,587	1,613
社債利息	128	128
コマーシャル・ペーパー利息	—	97
為替差損	281	343
その他	597	540
営業外費用合計	2,594	2,723
経常利益	4,488	5,072

(単位：百万円)

	第143期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第144期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	※4 845	※4 242
投資有価証券売却益	53	—
関係会社株式売却益	68	—
関係会社清算益	36	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	1,003	242
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※5 962	※5 677
投資有価証券評価損	514	784
関係会社出資金評価損	—	※7 5,077
その他の投資評価損	8	0
特別退職金	576	268
事業再編損	※7 474	—
その他	150	44
特別損失合計	2,686	6,851
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,805	△1,536
法人税、住民税及び事業税	27	△1,086
法人税等調整額	△214	1,380
法人税等合計	△186	293
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,991	△1,830

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第143期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第144期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		75,266	67.1	76,578	67.1
II 労務費		7,785	6.9	7,835	6.9
III 経費		29,172	26.0	29,609	26.0
(うち支払電力料)		(3,922)		(4,577)	
(うち減価償却費)		(7,718)		(8,185)	
(うち外注加工費)		(8,653)		(7,846)	
当期総製造費用		112,224	100.0	114,024	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,117		3,474	
合計		115,341		117,499	
仕掛品期末たな卸高		3,474		4,329	
他勘定振替高	※1	916		425	
当期製品製造原価		110,949		112,744	

(注) 原価計算方法は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

※1 他勘定振替高は、主として未収入金、建設仮勘定、販売費及び一般管理費への振替高であります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第143期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第144期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	30,865	32,756
当期変動額		
新株の発行	1,890	—
当期変動額合計	1,890	—
当期末残高	32,756	32,756
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,791	19,682
当期変動額		
新株の発行	1,890	—
当期変動額合計	1,890	—
当期末残高	19,682	19,682
その他資本剰余金		
前期末残高	0	41
当期変動額		
自己株式の処分	40	△6
当期変動額合計	40	△6
当期末残高	41	35
資本剰余金合計		
前期末残高	17,792	19,723
当期変動額		
新株の発行	1,890	—
自己株式の処分	40	△6
当期変動額合計	1,931	△6
当期末残高	19,723	19,717
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,500	4,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	4,500	5,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,759	4,781
当期変動額		
剰余金の配当	△968	△1,712
当期純利益又は当期純損失(△)	2,991	△1,830
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
当期変動額合計	1,022	△4,542
当期末残高	4,781	239

(単位：百万円)

	第143期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第144期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,259	9,281
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△968	△1,712
当期純利益又は当期純損失(△)	2,991	△1,830
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	2,022	△3,542
当期末残高	9,281	5,739
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△692	△41
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△26	△74
自己株式の処分	676	29
当期変動額合計	650	△45
当期末残高	△41	△86
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	55,224	61,720
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	3,781	—
剰余金の配当	△968	△1,712
当期純利益又は当期純損失(△)	2,991	△1,830
自己株式の取得	△26	△74
自己株式の処分	717	23
当期変動額合計	6,495	△3,593
当期末残高	61,720	58,126
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,039	4,382
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,656	△3,989
当期変動額合計	△4,656	△3,989
当期末残高	4,382	393
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,039	4,382
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,656	△3,989
当期変動額合計	△4,656	△3,989
当期末残高	4,382	393

(単位：百万円)

	第143期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第144期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	64,264	66,103
当期変動額		
新株の発行	3,781	—
剰余金の配当	△968	△1,712
当期純利益又は当期純損失(△)	2,991	△1,830
自己株式の取得	△26	△74
自己株式の処分	717	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,656	△3,989
当期変動額合計	1,838	△7,583
当期末残高	66,103	58,520

【重要な会計方針】

	第143期	第144期								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるものについては期末日 の市場価格等に基づく時価法（評 価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定）、時価のないものにつ いては移動平均法による原価法に よっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左								
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法によっております。	同左								
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品・製品・仕掛品については総平均 法による原価法、原材料・貯蔵品につ いては移動平均法による原価法によっ ております。	商品及び製品・仕掛品については総平 均法による原価法、原材料及び貯蔵品 については移動平均法による原価法に よっております。なお、貸借対照表価 額は、収益性の低下による簿価切下げ の方法により算定しております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7 月5日公表分)が適用されたことに伴 い、評価基準を原価法から原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方法) に変更しております。 この結果、当事業年度の売上総利益は 549百万円、営業利益は498百万円、経 常利益は243百万円それぞれ減少、税 引前当期純損失は243百万円増加して おります。								
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産の減価償却方法は、定額 法によっております。 ただし、建物以外の本社、研究所その 他一部の有形固定資産については、定 率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12～14年</td> </tr> </table> 無形固定資産及び長期前払費用は定額 法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっておりま す。	建物	31～47年	機械及び装置	12～14年	有形固定資産(リース資産を除く)の減 価償却方法は、定額法によっておりま す。 ただし、建物以外の本社、研究所その 他一部の有形固定資産については、定 率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> </table> 無形固定資産及び長期前払費用は定額 法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっておりま す。 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産は、リース期間を 耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。	建物	31～47年	機械及び装置	12年
建物	31～47年									
機械及び装置	12～14年									
建物	31～47年									
機械及び装置	12年									

	第143期	第144期
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微です。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、固定資産の耐用年数の見直しを実施いたしました。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ309百万円減少、税引前当期純損失は309百万円増加しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

	第143期	第144期
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利借入金については金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、輸入取引関連及び通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施しておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。 —————	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から、連結納税制度を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第143期 (平成20年3月31日)	第144期 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>①有形固定資産のうち、高砂工場、京都工場、八戸工場は工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。</p> <p style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18,793</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,665</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">33,182</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,352</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,096</td></tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関等の借入金について次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>三菱ペーパー ホールディングGmbH</td><td style="text-align: right;">9,701百万円</td></tr> <tr><td>三菱ハイテクペーパー ビーレフェルトGmbH</td><td style="text-align: right;">8,435百万円</td></tr> <tr><td>エム・ピー・エム・ シェアードサービス(株)</td><td style="text-align: right;">7,920百万円</td></tr> <tr><td>北上ハイテクペーパー(株)</td><td style="text-align: right;">6,419百万円</td></tr> <tr><td>三菱ハイテクペーパーフレンス ブルグGmbH</td><td style="text-align: right;">2,364百万円</td></tr> <tr><td>従業員(財形住宅資金等)</td><td style="text-align: right;">2,259百万円</td></tr> <tr><td>フォレストアル・ティエラ・チレ ーナLtda.</td><td style="text-align: right;">1,001百万円</td></tr> <tr><td>その他6件</td><td style="text-align: right;">1,421百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,524百万円</td></tr> </table> <p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記した以外の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">32,242百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,265百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,664百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">12,759百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,547百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,880百万円</td></tr> </table>	建物	18,793	構築物	2,665	機械及び装置	33,182	車両及び運搬具	2	工具器具及び備品	100	土地	7,352	計	62,096	三菱ペーパー ホールディングGmbH	9,701百万円	三菱ハイテクペーパー ビーレフェルトGmbH	8,435百万円	エム・ピー・エム・ シェアードサービス(株)	7,920百万円	北上ハイテクペーパー(株)	6,419百万円	三菱ハイテクペーパーフレンス ブルグGmbH	2,364百万円	従業員(財形住宅資金等)	2,259百万円	フォレストアル・ティエラ・チレ ーナLtda.	1,001百万円	その他6件	1,421百万円	計	39,524百万円	売掛金	32,242百万円	短期貸付金	1,265百万円	未収入金	2,664百万円	買掛金	12,759百万円	未払費用	6,547百万円	短期借入金	3,880百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>①有形固定資産のうち、高砂工場、京都工場、八戸工場は工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。</p> <p style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,771</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,484</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">28,116</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,352</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,800</td></tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関等の借入金について次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>エム・ピー・エム・ シェアードサービス(株)</td><td style="text-align: right;">7,920百万円</td></tr> <tr><td>三菱ペーパー ホールディングGmbH</td><td style="text-align: right;">6,667百万円</td></tr> <tr><td>北上ハイテクペーパー(株)</td><td style="text-align: right;">6,299百万円</td></tr> <tr><td>三菱ハイテクペーパー ビーレフェルトGmbH</td><td style="text-align: right;">5,001百万円</td></tr> <tr><td>三菱ハイテクペーパーフレンス ブルグGmbH</td><td style="text-align: right;">2,840百万円</td></tr> <tr><td>従業員(財形住宅資金等)</td><td style="text-align: right;">2,022百万円</td></tr> <tr><td>フォレストアル・ティエラ・チレ ーナLtda.</td><td style="text-align: right;">1,203百万円</td></tr> <tr><td>その他6件</td><td style="text-align: right;">1,268百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,222百万円</td></tr> </table> <p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記した以外の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">36,123百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">3,396百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">4,914百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">11,515百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,266百万円</td></tr> </table>	建物	17,771	構築物	2,484	機械及び装置	28,116	車両及び運搬具	1	工具器具及び備品	74	土地	7,352	計	55,800	エム・ピー・エム・ シェアードサービス(株)	7,920百万円	三菱ペーパー ホールディングGmbH	6,667百万円	北上ハイテクペーパー(株)	6,299百万円	三菱ハイテクペーパー ビーレフェルトGmbH	5,001百万円	三菱ハイテクペーパーフレンス ブルグGmbH	2,840百万円	従業員(財形住宅資金等)	2,022百万円	フォレストアル・ティエラ・チレ ーナLtda.	1,203百万円	その他6件	1,268百万円	計	33,222百万円	売掛金	36,123百万円	短期貸付金	3,396百万円	未収入金	4,914百万円	買掛金	11,515百万円	未払費用	5,266百万円
建物	18,793																																																																																						
構築物	2,665																																																																																						
機械及び装置	33,182																																																																																						
車両及び運搬具	2																																																																																						
工具器具及び備品	100																																																																																						
土地	7,352																																																																																						
計	62,096																																																																																						
三菱ペーパー ホールディングGmbH	9,701百万円																																																																																						
三菱ハイテクペーパー ビーレフェルトGmbH	8,435百万円																																																																																						
エム・ピー・エム・ シェアードサービス(株)	7,920百万円																																																																																						
北上ハイテクペーパー(株)	6,419百万円																																																																																						
三菱ハイテクペーパーフレンス ブルグGmbH	2,364百万円																																																																																						
従業員(財形住宅資金等)	2,259百万円																																																																																						
フォレストアル・ティエラ・チレ ーナLtda.	1,001百万円																																																																																						
その他6件	1,421百万円																																																																																						
計	39,524百万円																																																																																						
売掛金	32,242百万円																																																																																						
短期貸付金	1,265百万円																																																																																						
未収入金	2,664百万円																																																																																						
買掛金	12,759百万円																																																																																						
未払費用	6,547百万円																																																																																						
短期借入金	3,880百万円																																																																																						
建物	17,771																																																																																						
構築物	2,484																																																																																						
機械及び装置	28,116																																																																																						
車両及び運搬具	1																																																																																						
工具器具及び備品	74																																																																																						
土地	7,352																																																																																						
計	55,800																																																																																						
エム・ピー・エム・ シェアードサービス(株)	7,920百万円																																																																																						
三菱ペーパー ホールディングGmbH	6,667百万円																																																																																						
北上ハイテクペーパー(株)	6,299百万円																																																																																						
三菱ハイテクペーパー ビーレフェルトGmbH	5,001百万円																																																																																						
三菱ハイテクペーパーフレンス ブルグGmbH	2,840百万円																																																																																						
従業員(財形住宅資金等)	2,022百万円																																																																																						
フォレストアル・ティエラ・チレ ーナLtda.	1,203百万円																																																																																						
その他6件	1,268百万円																																																																																						
計	33,222百万円																																																																																						
売掛金	36,123百万円																																																																																						
短期貸付金	3,396百万円																																																																																						
未収入金	4,914百万円																																																																																						
買掛金	11,515百万円																																																																																						
未払費用	5,266百万円																																																																																						

## (損益計算書関係)

第143期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第144期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>※1 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との取引額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">129,260百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">70,590百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 他勘定振替高は、主に本社の棚卸資産廃棄損等を営業外費用へ振り替えたもの及び、見本品等として販売費及び一般管理費へ振替えたものであります。</p> <p>※4 固定資産処分益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> </table> <p>※6 一般管理費に含まれる研究開発費は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,339百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※7 事業再編損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">中期再生計画支援費用</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table> <p>_____</p>	売上高	129,260百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	70,590百万円	受取配当金等	209百万円	ロイヤルティ収入	326百万円	土地	772百万円	機械及び装置	238百万円	解体撤去費用	661百万円	一般管理費	2,339百万円	中期再生計画支援費用	135百万円	<p>※1 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との取引額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">131,836百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">70,959百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">761百万円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> </table> <p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> </table> <p>※3 他勘定振替高は、主に見本品、試験材料費等として販売費及び一般管理費へ振替えたものであります。</p> <p>※4 固定資産処分益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> </table> <p>※6 一般管理費に含まれる研究開発費は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,489百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>_____</p> <p>※7 関係会社出資金評価損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">三菱ペーパーホールディング GmbHの出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">5,077百万円</td> </tr> </table>	売上高	131,836百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	70,959百万円	受取配当金	761百万円	受取ロイヤリティ	297百万円	売上原価	549百万円	土地	240百万円	機械及び装置	247百万円	解体撤去費用	366百万円	一般管理費	2,489百万円	三菱ペーパーホールディング GmbHの出資金評価損	5,077百万円
売上高	129,260百万円																																						
売上原価、販売費及び一般管理費	70,590百万円																																						
受取配当金等	209百万円																																						
ロイヤルティ収入	326百万円																																						
土地	772百万円																																						
機械及び装置	238百万円																																						
解体撤去費用	661百万円																																						
一般管理費	2,339百万円																																						
中期再生計画支援費用	135百万円																																						
売上高	131,836百万円																																						
売上原価、販売費及び一般管理費	70,959百万円																																						
受取配当金	761百万円																																						
受取ロイヤリティ	297百万円																																						
売上原価	549百万円																																						
土地	240百万円																																						
機械及び装置	247百万円																																						
解体撤去費用	366百万円																																						
一般管理費	2,489百万円																																						
三菱ペーパーホールディング GmbHの出資金評価損	5,077百万円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第143期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,239,657	106,181	3,166,734	179,104

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 106,181株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

当社連結子会社である北上ハイテクペーパー(株)を  
株式交換により完全子会社化したことによる減少 3,156,000株

単元未満株式の買増請求による減少 10,734株

第144期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	179,104	417,813	146,741	450,176

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 417,813株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 146,741株

## (リース取引関係)

第143期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				第144期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具器具及び備品	264	171	92	工具器具及び備品	142	92	50																				
機械及び装置	14	13	0	合計	142	92	50																				
合計	278	185	93																								
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>同上</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	43百万円	1年超	50百万円	合計	93百万円	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	同上	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>同上</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	23百万円	1年超	27百万円	合計	50百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	同上
1年内	43百万円																										
1年超	50百万円																										
合計	93百万円																										
支払リース料	54百万円																										
減価償却費相当額	同上																										
1年内	23百万円																										
1年超	27百万円																										
合計	50百万円																										
支払リース料	43百万円																										
減価償却費相当額	同上																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 ファイナンス・リース取引																							
				(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。																							
				(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
				① リース資産の内容																							
				・有形固定資産 主として、紙・パルプ部門における機械装置及び運搬具等であります。																							
				② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																							
				3 オペレーティング・リース取引																							
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																							
				1年内	6百万円																						
				1年超	9百万円																						
				合計	15百万円																						
				1年内	6百万円																						
				1年超	3百万円																						
				合計	9百万円																						

## (有価証券関係)

第143期事業年度(平成20年3月31日現在)及び第144期事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第143期 (平成20年3月31日)		第144期 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払費用		未払費用
	673百万円		671百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	3,276百万円		2,829百万円
	固定資産減損失累計額		固定資産減損失累計額
	59百万円		59百万円
	関係会社出資金評価損		関係会社出資金評価損
	2,670百万円		4,736百万円
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	1,373百万円		1,371百万円
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	13,783百万円		11,612百万円
	その他		その他
	1,401百万円		1,747百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	23,238百万円		23,028百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△17,984百万円		△19,155百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	5,253百万円		3,872百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△3,006百万円		△269百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△3,006百万円		△269百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	2,246百万円		3,603百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後における法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後における法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等の永久損金不算入		交際費等の永久損金不算入
	2.3		2.3
	受取配当金等の永久益金不算入		受取配当金等の永久益金不算入
	△6.4		△6.4
	住民税均等割		住民税均等割
	1.0		1.0
	評価性引当額		評価性引当額
	△46.8		△46.8
	その他		その他
	2.6		2.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△6.6		△6.6
			税引前当期純損失のため、注記を省略している。

## (1株当たり情報)

第143期		第144期	
1株当たり純資産額	193.06円	1株当たり純資産額	171.04円
1株当たり当期純利益金額	8.99円	1株当たり当期純損失金額	5.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額		貸借対照表の純資産の部の合計額	
普通株式に係る純資産	66,103百万円	普通株式に係る純資産	58,520百万円
	66,103百万円		58,520百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	342,405,228株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	342,134,156株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純損失金額	
損益計算書上の当期純利益	2,991百万円	損益計算書上の当期純損失	1,830百万円
普通株式に係る当期純利益	2,991百万円	普通株式に係る当期純損失	1,830百万円
普通株式の期中平均株式数	332,741,289株	普通株式の期中平均株式数	342,289,968株
なお、普通株主に帰属しない金額については該当がありません。		なお、普通株主に帰属しない金額については該当がありません。	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (追加情報)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株興人	5,500,000	3,300
光村印刷株	5,117,608	1,755
日伯紙パルプ資源開発株	2,833,056	1,408
コニカミノルタホールディングス株	1,618,375	1,356
三菱重工業株	3,372,000	1,004
三菱瓦斯化学株	2,320,691	974
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,047,168	974
東京海上ホールディングス株	387,985	929
株八十二銀行	1,063,701	607
三菱地所株	522,339	575
三菱倉庫株	597,025	570
大日本印刷株	595,389	535
三菱マテリアル株	1,909,010	505
北越製紙株	1,101,000	462
日本写真印刷株	140,530	439
富士フイルムホールディングス株	201,831	428
日本郵船株	1,096,222	413
特種東海ホールディングス株	1,189,255	302
凸版印刷株	414,358	277
新日本石油株	459,925	223
その他(102銘柄)	9,392,514	3,079
計	41,879,982	20,124

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
出資証券(理化学研究所 他2件)	50	0
計	50	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	55,052	420	175	55,297	31,307	—	1,277	23,990
構築物	13,567	105	39	13,633	9,781	—	300	3,852
機械及び装置	243,265	6,789	3,317	246,738	194,826	—	6,968	51,911
車両及び運搬具	416	8	7	417	384	—	3	33
工具器具及び備品	5,487	269	447	5,308	4,557	—	197	751
土地	17,129	23	0	17,153	—	—	—	17,153
山林及び植林	660	—	0	660	126	—	—	533
リース資産	—	34	—	34	4	—	4	29
建設仮勘定	731	7,343	7,531	543	—	—	—	543
有形固定資産計	336,312	14,995	11,520	339,787	240,987	—	8,752	98,799
無形固定資産								
ソフトウェア	4,961	184	15	5,130	3,955	—	608	1,174
その他	657	0	—	657	629	—	0	28
無形固定資産計	5,618	185	15	5,788	4,585	—	609	1,203
長期前払費用	534	2	3	533	445	—	23	88

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置

八戸工場 紙製造設備	3,200百万円
高砂工場 紙製造設備	931百万円
京都工場 紙製造設備	883百万円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置

八戸工場 紙製造設備	1,373百万円
京都工場 紙製造設備	783百万円
高砂工場 紙製造設備	535百万円

3 建設仮勘定の増減は、主として当期中の設備建設の進捗と竣工による資産振替であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	28	111	1	26	111

(注) 1 引当金の計上理由及び計算基礎  
重要な会計方針の項参照。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
当座預金	136
普通預金	685
通知預金	500
外貨建当座預金	8
外貨建普通預金	275
預金計	1,605
計	1,606

ロ 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)東流社	215
光洋産業(株)	19
三菱電機ホーム機器(株)	16
大日本スクリーン製造(株)	12
明星産商(株)	10
その他	21
計	296

(期日別内訳)

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	119
” 5月 ”	126
” 6月 ”	41
” 7月 ”	8
計	296

ハ 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
三菱製紙販売(株)	34,208
三菱商事(株)	1,855
(株)DNPアイ・エム・エス小田原	1,670
ダイヤモンド(株)	1,268
FUJIFILM Manufacturing Europe B.V.	677
その他	3,493
計	43,174

(滞留状況)

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円) (A)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (B)	滞留日数(日) $B \div \frac{A}{12} \times 30$ 日
38,438	172,921	168,185	43,174	89.88

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。  
2 当期回収高には、売掛債権の売却による回収が含まれております。

ニ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
パルプ	412
紙	770
写真感光材料	4,939
計	6,122
製品	
紙	13,641
写真感光材料	338
計	13,979
合計	20,102

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
パルプ	1,054
紙	2,640
写真感光材料	634
計	4,329

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原木及びチップ	2,653
パルプ	1,387
石炭	1,061
抄紙要具	802
その他	1,706
計	7,612

② 流動負債

イ 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)小林製作所	171
八戸港湾運送(株)	152
(株)タイホーコーザイ	51
新丸港運(株)	43
千代田工販(株)	35
その他	404
計	858

(期日別内訳)

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	168
” 5月 ”	64
” 6月 ”	367
” 7月 ”	97
” 8月 ”	152
” 9月以降	7
計	858

ロ 買掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
三菱製紙販売(株)	3,847
エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	2,613
三菱商事(株)	2,310
北菱林産(株)	1,770
北上ハイテクペーパー(株)	1,130
その他	12,561
計	24,234

## ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	9,201
農林中央金庫	6,412
三菱UFJ信託銀行(株)	6,173
エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	4,700
シンジケートローン(注)	10,000
その他	24,285
計	60,771

(注) シンジケートローンは、金融機関10社からの協調融資10,000百万円となります。

## ニ 一年内返済長期借入金

相手先	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	520
東京海上日動火災保険(株)	250
(株)みずほコーポレート銀行	250
シンジケートローン(注)	3,750
その他	637
計	5,407

(注) シンジケートローンは、金融機関12社からの協調融資3,750百万円となります。

## ホ 未払費用

相手先	金額(百万円)
従業員賞与等	1,629
三菱製紙販売(株)	1,194
三菱製紙エンジニアリング(株)	1,069
エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	982
八戸紙業(株)	830
その他	4,583
計	10,289

③ 固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	15,000
(株)三菱東京UFJ銀行	4,712
三菱UFJ信託銀行(株)	4,500
農林中央金庫	2,612
シンジケートローン(注)	8,750
その他	11,719
計	47,294

(注) シンジケートローンは、金融機関12社からの協調融資3,750百万円と、金融機関28社からの協調融資5,000百万円とがあります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.mpm.co.jp/">http://www.mpm.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第143期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第144期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第144期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第144期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換契約の締結）の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月28日関東財務局長に提出。

#### (4) 訂正発行登録書

平成20年4月28日関東財務局長に提出。

平成20年6月27日関東財務局長に提出。

平成20年8月14日関東財務局長に提出。

平成20年11月13日関東財務局長に提出。

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三菱製紙株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大杉秀雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄和也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製紙株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

三菱製紙株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大杉秀雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄和也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤正幸

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製紙株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱製紙株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱製紙株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

三菱製紙株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大杉秀雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄和也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製紙株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

三菱製紙株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大杉 秀雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製紙株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【会社名】** 三菱製紙株式会社

**【英訳名】** Mitsubishi Paper Mills Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 邦 夫

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役専務執行役員 立 花 純 一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である鈴木邦夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準、及び「財務報告に係る内部統制の評価の方針と手続き」（平成20年4月28日取締役会承認）に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社24社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項なし。

## 5 【特記事項】

該当事項なし。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	三菱製紙株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Paper Mills Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 邦 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 立 花 純 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鈴木邦夫及び当社最高財務責任者立花純一は、当社の第144期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。